

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年2月8日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	D I A M世界6資産バランスファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

DIAM世界6資産バランスファンド

また、愛称として「フルコース」という名称を用いる場合があります。

（以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関等（後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。）をいいます。以下同じ。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下、「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

お申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「分配金再投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（但し、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

< 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、当ファンドの委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

- ・計算日翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の欄をご参照ください。

(5) 【申込手数料】

お申込日の翌営業日の基準価額に、3.3% (税抜3.0%) を上限として、各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合には、お申込手数料はかかりません。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：2022年2月9日から2022年8月9日まで

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日(以下「海外休業日」という場合があります。)には、お申込みの受付を行いません。

また、委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行います。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694 (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座(受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座)に払込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社の定める方法により、販売会社に買付代金を支払うものとします。

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

(1 1) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドでは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金再投資コース」があり、「分配金再投資コース」を取得申込者が選択した場合、取得申込者は販売会社との間で「累積投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入(積立)をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

ただし、海外休業日にはお申込みの受付は行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとし、ファンドの収益分配金、償還金、解約代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、マザーファンド 受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券および不動産投資信託証券^(注)に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

当ファンドの信託金限度額は、3,000億円とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

国内債券アクティブ・マザーファンド、高金利ソブリン・マザーファンド、ジャパン・セレクション・マザーファンド、DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド、J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド、DIAM US・リート・オープン・マザーファンド、DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

(注)「不動産投資信託証券」(以下「リート」という場合があります。)とは、不動産投資法人または不動産投資信託を総称した一般呼称です。多くの投資者から集めた資金などで、商業施設、マンション、倉庫などの様々な不動産を保有し、そこから生じる賃料収入等などが投資者に分配される商品をいいます。詳しくは、後述「2 投資方針 (1)投資方針」をご覧ください。

<ファンドの特色>

1 国内外の6つの資産への分散投資により、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

●各資産への投資は、マザーファンドを通じて行います。

2 国内外の「株式」「債券」「リート」への投資割合は、均等配分を原則とします。

3 隔月(奇数月)で決算を行い、原則として運用実績等に応じた収益の分配を行うことをめざします。

●奇数月の各8日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、利子・配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額から分配を行うことをめざします。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

世界の6資産に等しく分散投資

国内・海外の6つの資産に等しく分散投資



国内・海外に等しく分散投資



債券・株式・リートに等しく分散投資

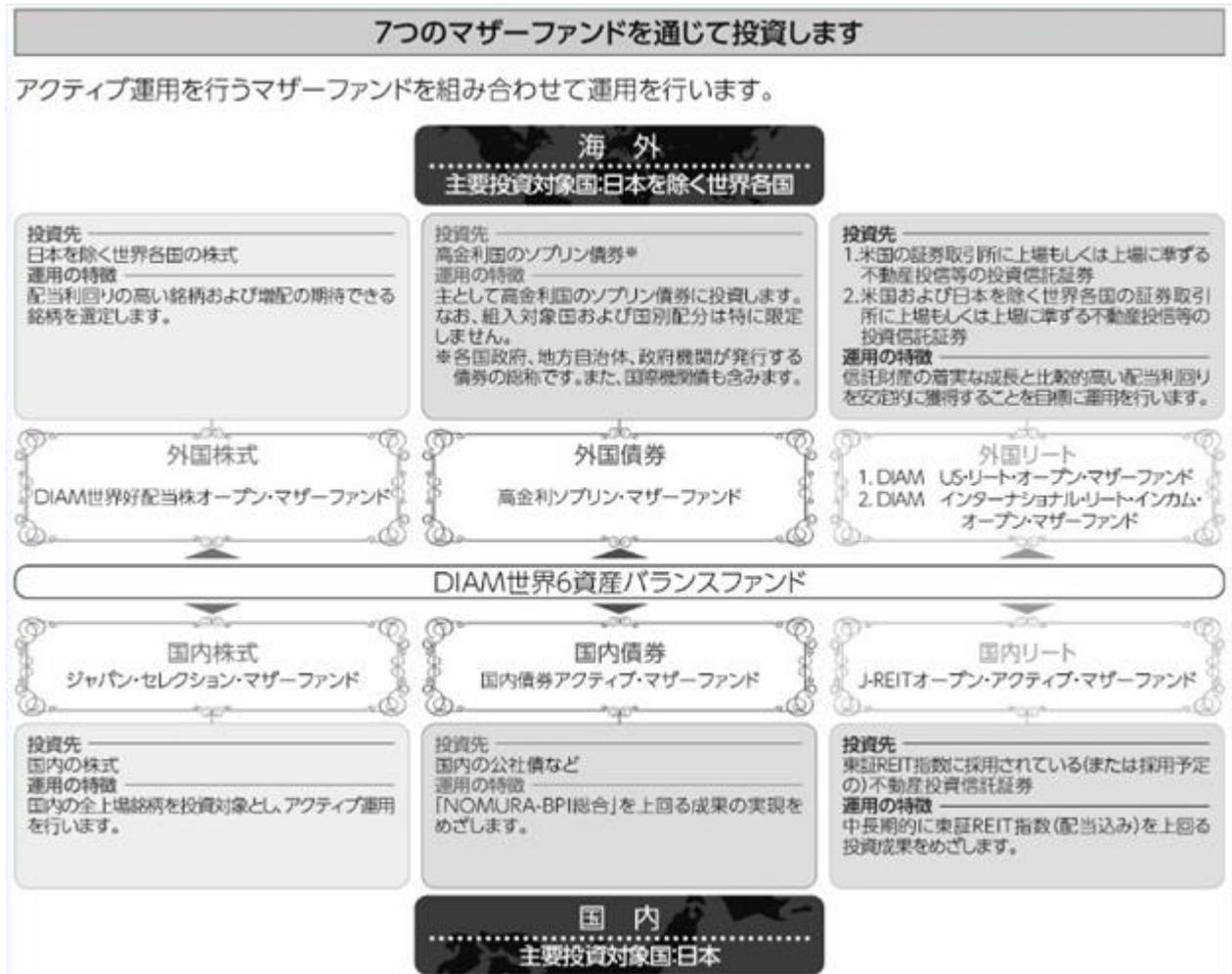


※実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

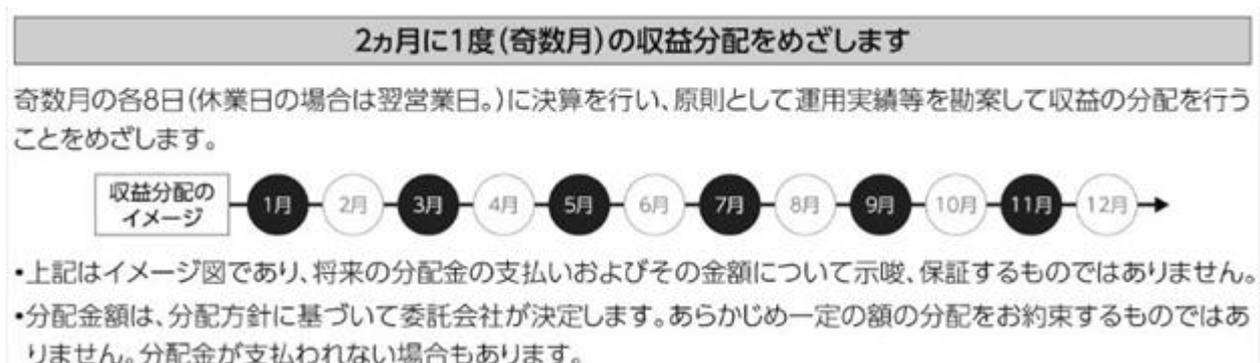
※上記資産配分は、各マザーファンドの構成比です。ただし、外国リートについては、DIAM US・リート・オープン・マザーファンドとDIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドを合算するものとします。

※上記資産配分を基本資産配分比率とし、この比率に一定の乖離が生じた場合にリバランスを行います。

※市場規模、投資環境等の変動等によっては上記資産配分が変更となることがあります。



マザーファンドに対する運用指図権限の委託、投資助言については「2 投資方針 (2)投資対象 (参考) 当ファンドが投資するマザーファンドの概要」をご覧ください。



収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



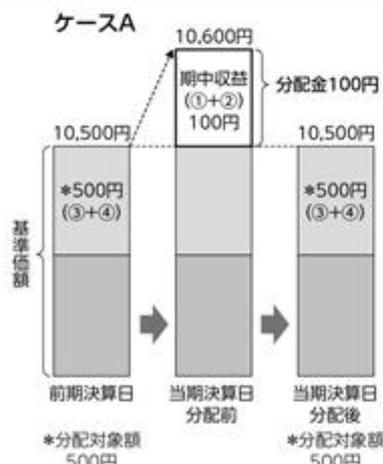
◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

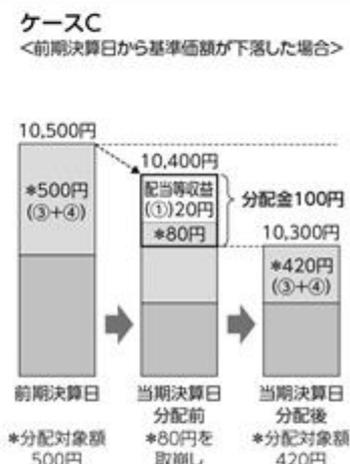
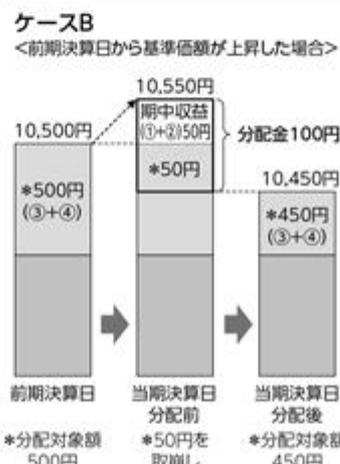
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



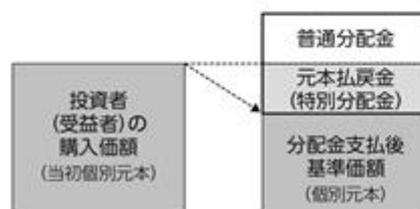
上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
 ケースB : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
 ケースC : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。
 ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

◆投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信		不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
内外	目論見書または投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
資産複合	目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本を含む)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	日本 北米 欧州 アジア	ファミリー ファンド	あり ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株 式、債券、不動産 投信)資産配分固 定型))	日々 その他 ()	オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オ ブ・ファンズ	なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分定義

その他資産 （投資信託証券 （資産複合（株式、 債券、不動産投信） 資産配分固定型））	目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として複数の資産（株式、債券、不動産投信）を実質的な投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。 （注）商品分類表の投資対象資産は資産複合に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券、不動産投信）資産配分固定型））に分類されます。
年6回（隔月）	目論見書または投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
グローバル （日本を含む）	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファミリー ファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジなし	目論見書または投資信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

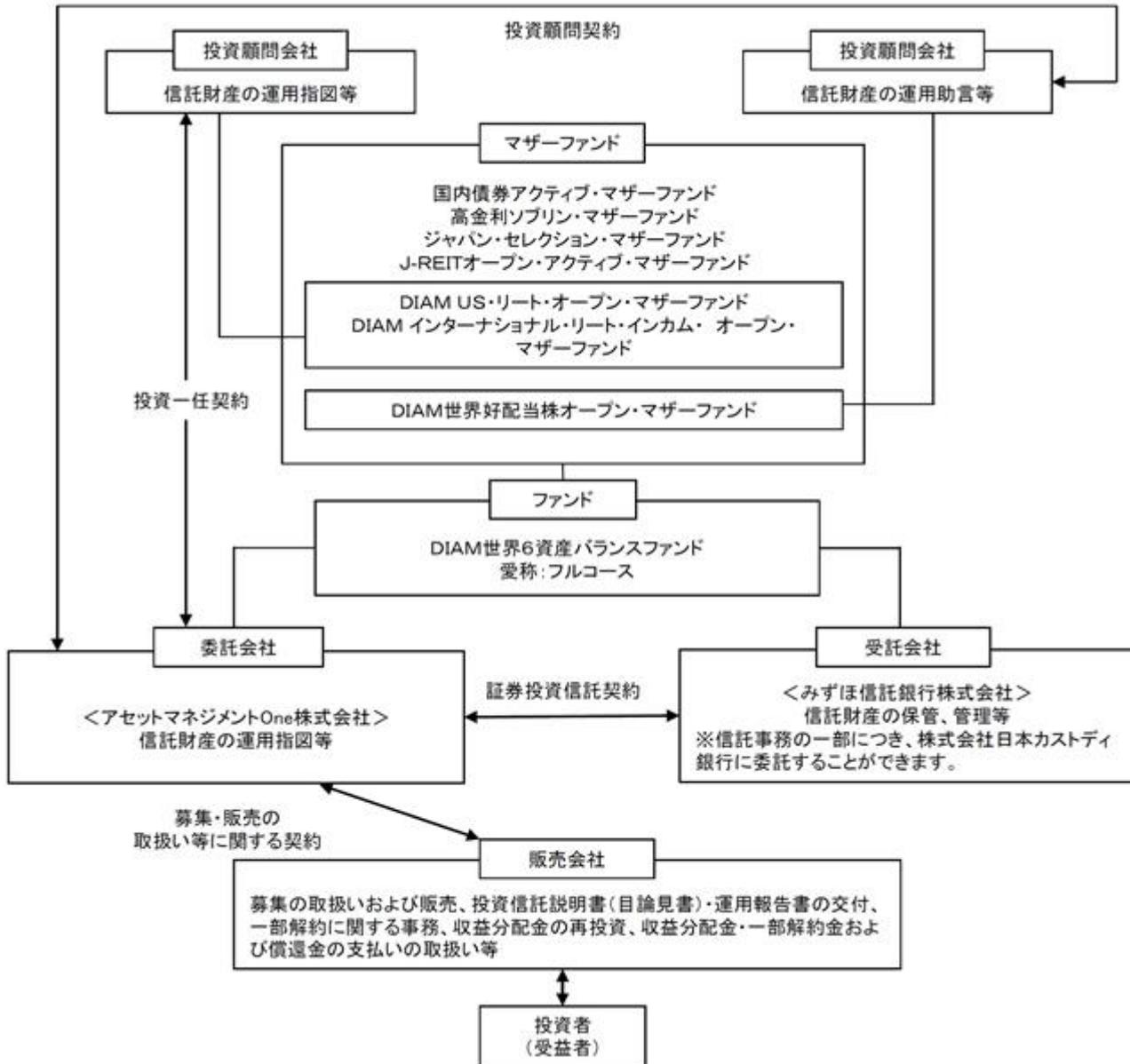
上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。

上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

（２）【ファンドの沿革】

2006年12月15日 信託契約締結、当初設定日、ファンドの運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



投資顧問会社：

デービス・セレクトド・アドバイザーズ

委託会社との投資一任契約に基づき、DIAM US・リート・オープン・マザーファンドの信託財産の運用指図等を行います。

ファースト・センティア・インベスターズ(オーストラリア)アイエム・エルティエディー

委託会社との投資一任契約に基づき、DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの信託財産の運用指図等を行います。

Asset Management One USA Inc.

委託会社との投資顧問契約に基づき、DIAM世界好配当株オープン・マザーファンドの信託財産の運用助言を行います。

・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドの設定時に証券投資信託契約を締結しております。

当該契約の内容は、運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものであります。

・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。

当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金・一部解約金及び償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

・「投資一任契約」の概要

委託会社と投資顧問会社(デビス・セレクトド・アドバイザーズ)との間においては、DIAM US・リート・オープン・マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託する契約を締結しております。

委託会社と投資顧問会社(ファースト・センティア・インベスターズ(オーストラリア)アイエム・エルティディー)との間においては、DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託する契約を締結しております。

当該契約の内容は、運用指図の権限委任、投資一任契約に基づく業務の内容、運用の責任等について規定したものです。

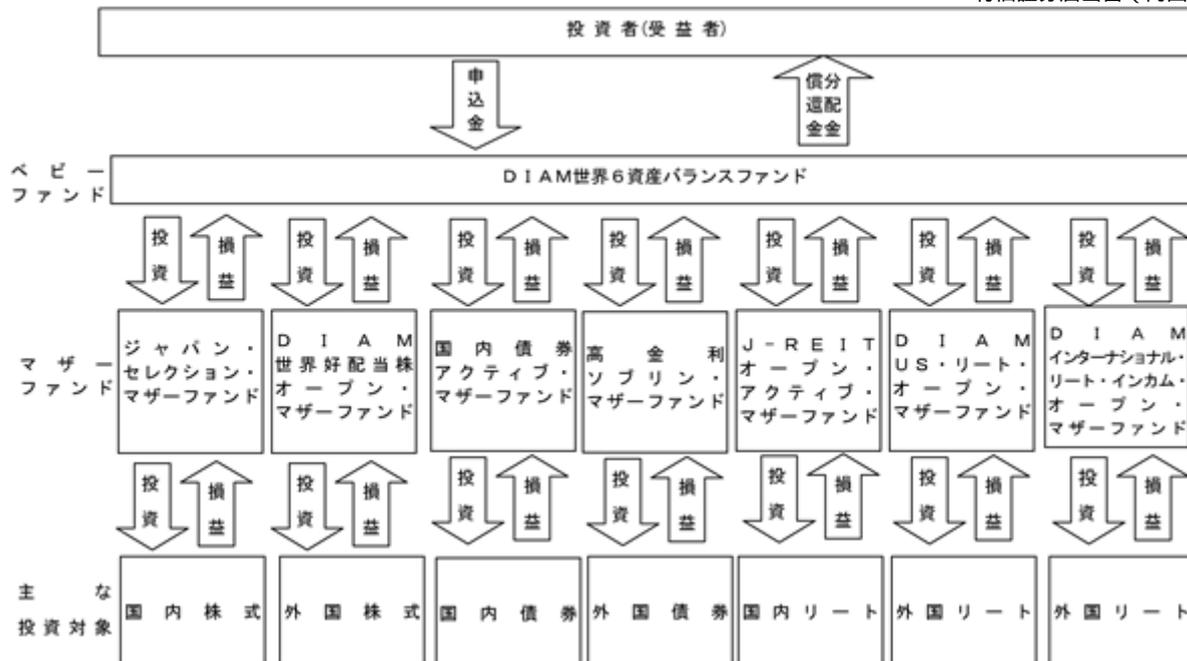
・「投資顧問契約」の概要

委託会社と投資顧問会社(Asset Management One USA Inc.)との間においては、DIAM世界好配当株オープン・マザーファンドの運用にかかる助言契約が締結されております。

当該契約の内容は、投資顧問サービスの内容、助言の基本方針、運用の責任等について規定したものです。

ファミリーファンド方式とは

当ファンドは、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金の全部または一部をマザーファンドの受益証券に投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2021年11月30日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

（2021年11月30日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²

第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²
------------------	--------------------	---------	--------------------

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<基本方針>

この投資信託は、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券および不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

不動産投資信託証券（REIT）とは

- ・不動産投資信託証券（REIT）とは、不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。（以下同じ。）
- ・REIT（リート）とは、Real Estate Investment Trustの略であり、不動産を中心に運用を行っている投資法人あるいは投資信託を一般的に総称するものです。なお、主に豪州市場の上場する不動産投資信託証券については、LPT（Listed Property Trust）と呼ばれる場合があります。
- ・不動産投資信託証券（REIT）は、不特定多数の投資家から集めた資金などで不動産等を購入し、当該不動産をテナントに賃貸し、主にそのテナントから得る賃料から収入を得ます。多くの不動産投資信託証券（REIT）は、一定の適格要件を満たすことにより、法人税の課税が免除されています。このため、不動産投資信託証券（REIT）は、不動産の維持・管理費用や金利などを支払った後に残った収益について、そのほとんどを不動産投資信託証券（REIT）に投資する投資家が、配当金（もしくは分配金）として享受する仕組みになっています。

<投資対象>

国内債券アクティブ・マザーファンド受益証券、高金利ソブリン・マザーファンド受益証券、ジャパン・セレクション・マザーファンド受益証券、DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド受益証券、J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド受益証券、DIAM US・リート・オープン・マザーファンド受益証券、DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

<投資態度>

国内債券アクティブ・マザーファンド、高金利ソブリン・マザーファンド、ジャパン・セレクション・マザーファンド、DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド、J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド、DIAM US・リート・オープン・マザーファンド、DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの各受益証券への投資を通じ、国内外の株式、債券、不動産投資信託証券の計6資産への分散投資を行います。

各マザーファンド受益証券の組入比率については、均等割合を基本資産配分比率として投資します。ただし、国外の不動産投資信託証券へ投資するマザーファンドについては、各マザーファンドの純資産総額を合算して資産配分を算出します。なお、市場規模、投資環境等の変動等によっては、基本資産配分比率を変更することがあります。また、各マザーファンド受益証券の時価の変動等により各マザーファンドの純資産総額が基本資産配分比率から一定量以上乖離した場合には、各マザーファンド受益証券への投資割合を基本資産配分比率に近づけることとします。

外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。

ファンドの資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等、やむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類(約款第19条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第27条、第28条および第29条に定めるものに限りません。)
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

有価証券の指図範囲等(約款第20条第1項)

委託会社は、信託金を、主としてアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された、国内債券アクティブ・マザーファンド、高金利ソブリン・マザーファンド、ジャパン・セレクション・マザーファンド、DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド、J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド、DIAM US・リート・オープン・マザーファンド、DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの各受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、振替投資法人債を含みます。)

8. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
 9. 協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
 10. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
 11. コマーシャル・ペーパー
 12. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
 13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.~12.の証券または証書の性質を有するもの
 14. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替投資信託受益権を含みます。)
 15. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
 16. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 17. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
 18. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 20. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 21. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
 22. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 23. 外国の者に対する権利で22.の有価証券の性質を有するもの
- なお、1.の証券または証書、13.ならびに18.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から7.までの証券および13.ならびに18.の証券または証書のうち2.から7.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14.の証券および15.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第20条第2項)

委託会社は、信託金を、上記に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することの指図をすることができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

金融商品の指図範囲(約款第20条第3項)

上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と定めるときは、委託会社は、信託金を、上記の1.から4.までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考)当ファンドが投資対象とするマザーファンドの概要

ファンド名	国内債券アクティブ・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主な投資対象	国内の国債、地方債、政府保証債、国内企業の発行による普通社債、ユーロ円債、転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)、資産担保証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>金利リスクおよび信用リスクを超過収益の源泉とし、両リスクの取り方を景気サイクルや市況動向に応じて変化させます。</p> <p>「NOMURA - B P I 総合」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。</p> <p>「NOMURA - B P I 総合」とは、日本国内で発行される公募固定利付債の流通市場動向を的確に表すために、野村証券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数です。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>NOMURA - B P I 総合の知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。</p> </div> <p>各リスクについての考え方は、以下の通りです。</p> <p>金利リスク</p> <p>債券先物、金利スワップ、金利先物等により金利変動による債券価格の変動を調整することで収益の獲得をめざします。</p> <p>a. ポートフォリオのデュレーション[*]は、原則として1年～ベンチマークのデュレーション+3年程度の範囲で調整します。ただし、基準価額の防衛等リスク管理の観点から、デュレーションがマイナスとなるような調整を行う場合があります。なお、デュレーションの水準によっては、信託財産の純資産総額に対する実質組入比率がマイナスになる場合があります。</p> <p>b. デュレーションの調整には債券先物、債券オプション、金利スワップ、金利先物、公社債の空売り等を活用します。</p> <p>[*]デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を意味するもので、債券デュレーションが長いほど金利変動に対する価格感応度が高くなります。このため、債券投資におけるリスク尺度として使用されています。</p> <p>一般事業債等の信用リスク</p> <p>社債（一般事業債）等の組入について</p> <p>一般に社債は発行企業の信用リスクに応じて国債よりも利回りが高くなります。そのため、信用リスクを定性・定量の両面から綿密に分析することで厳選した、利回りが相対的に高く信用力のある社債も組入れることで収益の獲得をめざします。</p> <p>a. 社債（一般事業債）等の組入れ時において、格付け機関[*]による発行体格付け（長期優先債務格付け）がB B B - 以上の債券を投資対象とします。</p> <p>[*]スタンダード&プアーズ（S & P）、ムーディーズ（Moody ' s）、格付投資情報センター（R & I）または日本格付研究所（J C R）による格付けを基準とします。</p> <p>b. 格付けがB B B（+格～-格）の債券組入上限は、原則としてポートフォリオの50%程度とします。</p> <p>為替リスク</p> <p>外貨建資産への投資を行った場合は為替フルヘッジとし、原則として為替リスクはとりません。</p>
------	---

運用プロセス	<p>マクロ経済分析を主体としたファンダメンタルズ分析に基づき、金利の方向性見通しイールドカーブシナリオおよびセクター Spredd の拡張等を予測します。</p> <p>金利見通しに基づいたファンド・デュレーションの決定、セクター Spredd の拡張予測に Spredd 収益の影響を勘案したセクター配分の決定、イールドカーブシナリオに基づいた年限配分戦略の決定、および定性・定量的に分析された個別銘柄の割高割安度に基づいた個別銘柄の決定を行い、ポートフォリオを構築します。</p>
主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、信託財産の5%以下とします。</p> <p>私募により発行された有価証券（短期社債等を除く）への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

ファンド名	高金利ソブリン・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の成長をはかることを目標に運用を行います。
主な投資対象	高金利国のソブリン債券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>景気・金利・為替動向、財政・金融政策を中心としたファンダメンタルズ分析に基づき、投資対象銘柄の発行規模やポートフォリオの地域分散を考慮した上で、主として高金利国のソブリン債に投資し、収益を追求します。なお、組入対象国および国別配分は特に限定しません。</p> <p>当初債券組入れ時において、A-/A3格以上の債券に投資対象とします。</p> <p>格付機関は Moody's社または S & P社とし、両社が格付けを付与している場合には、どちらか高い方の格付けとします。</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

<p>運用プロセス</p>	<p>地域配分（通貨アロケーション）の決定</p> <p>各国の金利はその国の名目経済成長率と密接な関係があるため、経済分析を中心に、名目経済成長率のサイクルとリスク・プレミアムがピークに近いと判断される国に注目します。これらの国の実体経済、財政政策、金融政策等のファンダメンタルズ分析をもとに、為替リスク、金利リスク、信用リスクを判断し、リスクの相対的に小さな国に重点投資します。</p> <p>投資銘柄の決定</p> <p>当該国のイールドカーブの形状や銘柄毎の流動性を勘案した上で銘柄選定を行い、ポートフォリオを構築します。</p> <p>リスク管理とモニタリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日次で、保有債券のスプレッドや信用格付けをモニターすると同時に、保有国に関するニュースのフォロー、およびマクロ経済分析を実施いたします。（ファンドマネジャー） ・週次および月次で、ポートフォリオのリスク量や寄与度分析等を中心に、パフォーマンス評価を実施します。（運用担当グループ、ミドル・オフィサー） ・月次で、コンプライアンス・オフィサーが運用ガイドライン等の契約項目をチェックします。
<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資は、転換社債の転換、新株予約権の行使および社債権者割当等により取得するものに限り、株式（株式投資信託証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資には、制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

<p>ファンド名</p>	<p>ジャパン・セレクション・マザーファンド</p>
--------------	----------------------------

基本方針	この投資信託は、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>国内の全上場銘柄を投資対象とし、アクティブ運用を行います。マクロ経済・金融政策・株式市場動向をベースとしたトップダウンアプローチを行い、大局的な相場局面判断に基づいて投資戦略を決定、個別銘柄を分析し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>銘柄重視の立場から、インデックスの業種構成などに縛られない銘柄選択を行い、ベンチマークは特定しません。</p> <p>当社独自の調査により、グローバルスタンダードで勝ち抜ける企業を選定します。M & A、自社株買い、リストラ等により収益力の向上やEPSの増加が期待できる成長株を中心に、銘柄数を絞り込んで投資します。</p> <p>企業評価では主として収益力や技術力といった成長力に着目すると共に、バリュー面からのチェックも行います。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向によってはリスク回避の観点から株価指数先物取引やオプション取引の利用を含め、組入比率を低下させることがあります。</p> <p>非株式割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>有価証券先物取引等を活用することがあります。</p>
運用プロセス	<p>マクロ経済・金融政策、相場局面分析をベースとしたトップダウンアプローチを行います。</p> <p>業種毎の投資度合い決定 各種要因分析により 投資銘柄群を抽出</p> <p>相場を動かしている基本的な要因を調べ、その流れを掴むことを重視します。</p>

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
---------------	--

<p>ファンド名</p>	<p>D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド</p>
<p>基本方針</p>	<p>この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。</p>
<p>主な投資対象</p>	<p>日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。</p>

投資態度

主に日本を除く世界各国の好配当株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

組入銘柄の選定に当たっては、配当利回りの高い銘柄および増配の期待できる銘柄を選定し、安定的な配当収入およびキャピタルゲインを享受することをめざします。

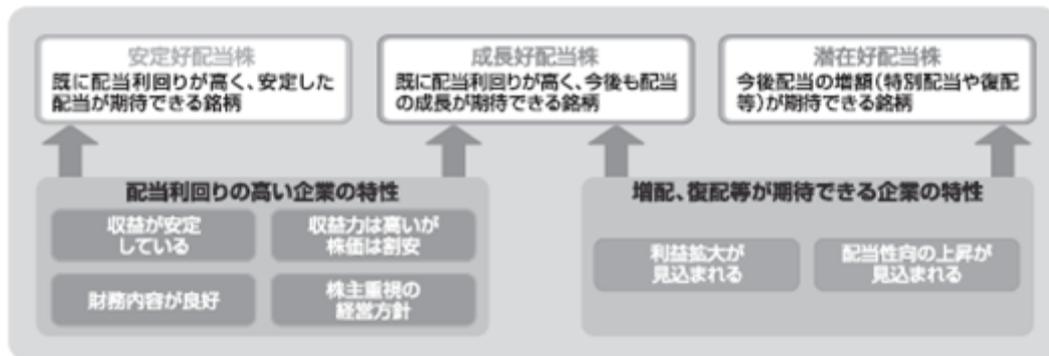
欧米地域の銘柄選定に当たってはAsset Management One USA Inc.の投資助言を受けます。

株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向の急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、株式組入比率を引き下げることがあります。

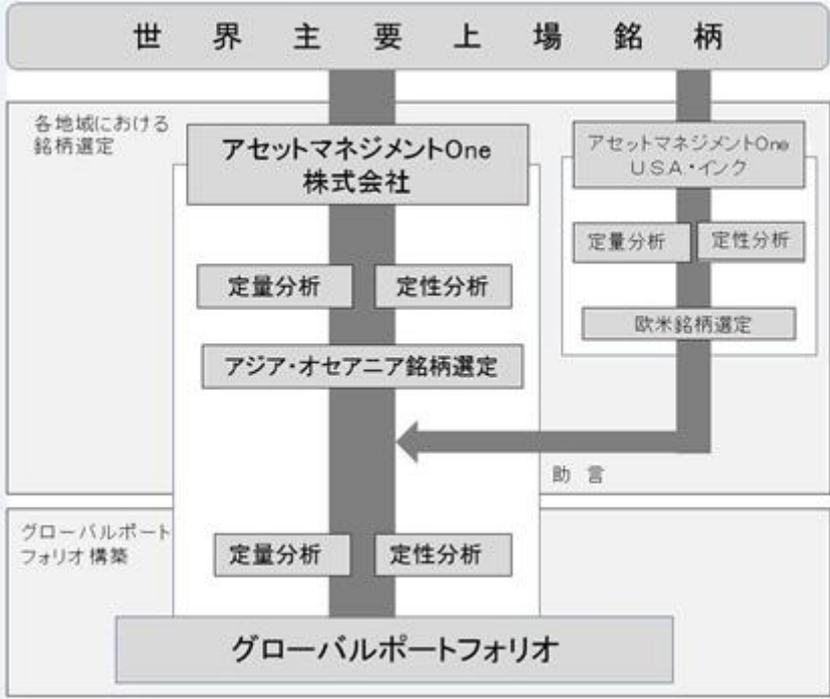
外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。

<投資対象銘柄イメージ>

世界の株式の中でも配当利回りの高い銘柄および増配の期待できる銘柄に着目します。



上記企業の特徴はあくまでも一般論であり、すべての企業にあてはまるわけではありません。

運用プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組入れ銘柄選定にあたっては、Asset Management One USA Inc.は欧米における銘柄を選定し、委託会社に助言します。委託会社はアジア・オセアニアにおける銘柄を選定します。 ・ 委託会社は、選定された各地域の組入れ銘柄について、平均配当利回り、地域配分、業種配分等を考慮し、最終的にグローバルポートフォリオとして集約・構築します。 
主な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

ファンド名	J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、東証REIT指数(配当込み)を上回る投資成果をめざして運用を行います。

<p>主な投資対象</p>	<p>東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。）を主要投資対象とします。</p>
<p>投資態度</p>	<p>主として、東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）J-REIT（不動産投資信託証券）に投資し、「東証REIT指数（配当込み）」を運用にあたってのベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果をめざします。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、（株）東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、（株）東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、（株）東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p> </div>
<p>投資プロセス</p>	<p>東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）J-REIT（不動産投資信託証券）を対象に以下のプロセスに基づき、アクティブ運用を行います。</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[J-REIT全銘柄] --> B[調査対象銘柄の選定] B --> C[調査対象銘柄の保有する物件の調査、投資価値算定] C --> D[組入対象銘柄の選定] D --> E[ポートフォリオ構築] </pre> </div> <p>①マクロ経済分析に基づくJ-REIT市場の収益予測 ②各調査対象銘柄の収益・配当予測</p> <p>組入対象銘柄群（投資対象ユニバース）の中から、理論価格との乖離、配当水準等を勘案して組入銘柄を選択し、組入比率を決定</p> <p>J-REIT（不動産投資信託証券）への投資割合は、原則として高位を保ちます。</p>
<p>主な投資制限</p>	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。</p> <p>株式への投資は行いません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

<p>ファンド名</p>	<p>DIAMUS・リート・オープン・マザーファンド</p>
<p>基本方針</p>	<p>この投資信託は、信託財産の着実な成長と比較的高い配当利回りを安定的に獲得することを目標として運用を行います。</p>

主な投資対象	米国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託および不動産投資法人をいいます。以下同じ。)の投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	運用指図に関する権限はデビス・セレクトド・アドバイザーズ(米国)に委託します。 不動産投信等への投資は、原則として高位を維持することをめざします。 外貨建資産については、対円で為替ヘッジは行いません。
運用プロセス	・米国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等を主な投資対象とします。 ・トップダウン・アプローチによる分析とボトムアップ・アプローチによる分析を相互補完的に実施した上で投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

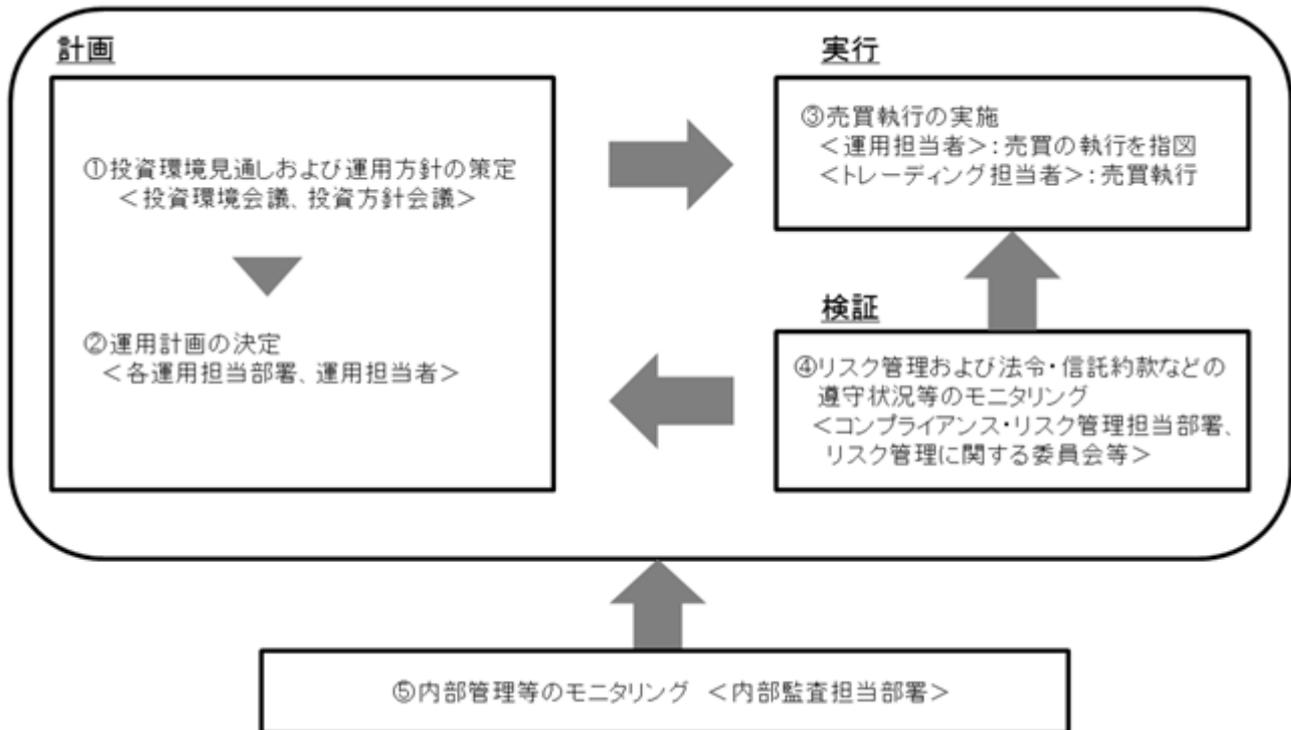
ファンド名	D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の着実な成長と比較的高い配当利回りを安定的に獲得することを目標として運用を行います。
主な投資対象	米国および日本を除く世界各国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	運用指図に関する権限はファースト・センティア・インベスターズ(オーストラリア)アイエム・エルティエーディーに委託します。 不動産投信等への投資は、原則として高位を維持することをめざします。 外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いません。
運用プロセス	・米国および日本を除く世界各国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等を主な投資対象とします。 ・個別銘柄調査に基づくファンダメンタルズ分析などのボトムアップ・アプローチにより投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。

主な投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。</p> <p>株式への投資は行いません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
--------	---

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

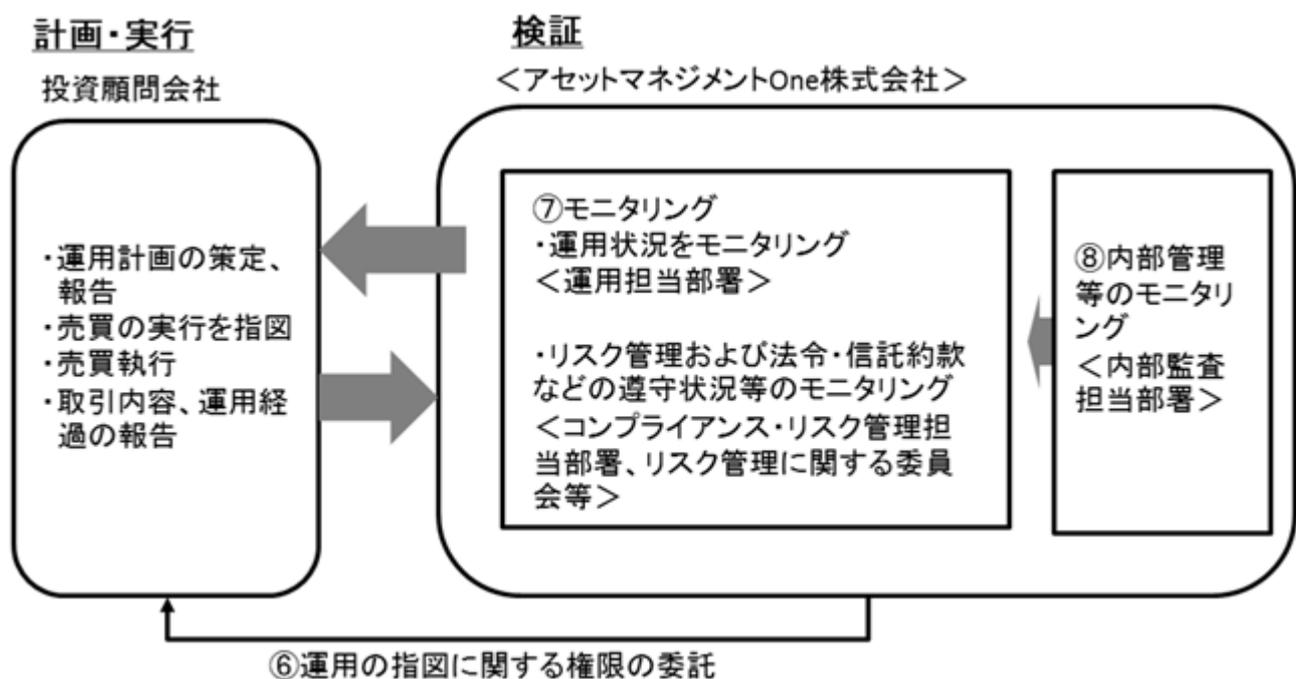
定期的で開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

当ファンドが投資対象とするD I A M US・リート・オープン・マザーファンドは、データベース・セレクトド・アドバイザーズにD I A M US・リート・オープン・マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。

当ファンドが投資対象とするD I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドは、ファースト・センティア・インベスターズ（オーストラリア）アイエム・エルティエーディーにD I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。



運用の指図に関する権限の委託

データベース・セレクトド・アドバイザーズは投資一任契約に基づいてD I A M US・リート・オープン・マザーファンドの運用計画を策定・報告し、運用指図および売買執行・管理を行います。

ファースト・センティア・インベスターズ（オーストラリア）アイエム・エルティエーディーは投資一任契約に基づいてD I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの運用計画を策定・報告し、運用指図および売買執行・管理を行います。

モニタリング

委託会社では、各運用担当者が運用の委託先である投資顧問会社の運用状況をモニタリングし、必要に応じて対応を指示します。

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署(人数10~20人程度)が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社・投資顧問会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

また投資顧問会社に対しては、運用の外部委託管理に関する社内規程を設け、経営陣・運用担当者との面談を含めた、委託継続にかかる点検(デューデリジェンス)を定期的に行います。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

各ファンドの運用指図の委託先の運用体制は以下の通りです。

・デビス・セレクトド・アドバイザーズの運用体制

DIAM US・リート・オープン・マザーファンドについては、信託財産の運用指図に関する権限をデビス・セレクトド・アドバイザーズに委託します。	
調査活動	不動産担当ポートフォリオマネジャー（運用担当者、以下同じ）およびアナリストにより、綿密な個別銘柄調査が行われます。経済・政治・不動産市場などのマクロ分析結果は、上記個別銘柄調査を効率的に行うことを目的として、活用されます。
ポートフォリオ構築	の分析結果に基づき、個別銘柄の選択の結果としてポートフォリオが構築されます。付加価値の源泉を個別銘柄選択に求めているため、良い経営の成長している銘柄を、内在価値より割安な価格で購入することを主眼とします。組入銘柄は、地理的、不動産タイプ別に分散させながら、30～40銘柄でポートフォリオを組成します。ポートフォリオ構築の最終決定は、不動産担当ポートフォリオマネジャーが行います。
リスク管理/コンプライアンス・チェック	不動産投信等への投資にかかるリスク管理は、個別銘柄のリスク管理に帰結するとの認識のもと、組入銘柄の継続的な調査を運用部門にて行います。また、業種分散、銘柄集中度を月次でモニタリングします。それら一連のリスク管理は、運用部門とは独立した組織により並行して行われます。また、ガイドラインの遵守状況などコンプライアンス・チェックも、運用部門とは完全に独立した部門により、定期的に行われます。

・ファースト・センティア・インベスターズ（オーストラリア）アイエム・エルティーディーの運用体制

DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドについては、信託財産の運用指図に関する権限をファースト・センティア・インベスターズ（オーストラリア）アイエム・エルティーディーに委託します。	
調査活動	<p>a) トップダウン・マクロ・スクリーニング</p> <p>中長期的に良好な運用を行うため、経済・政治・税金・証券市場・通貨見通しに加え、不動産需給の基礎的要因や貸借レート成長率、土地価格の見積もりなどに基づき、専属ファンドマネジャー（運用担当者、以下同じ）およびアナリストが地域別に不動産物件セクターの見通しを策定します。</p> <p>b) ボトムアップ調査</p> <p>専属ファンドマネジャーおよびアナリストが、不動産関連証券発行会社のマネジメントとの面談、主要な不動産賃貸契約の個別契約条項や不動産入居テナント企業に対する分析に基づき、綿密な調査活動を行います。</p>
ポートフォリオ構築	a)ならびにb)の分析結果に基づき、個別銘柄の選択の結果としてポートフォリオが構築されます。付加価値の源泉を個別銘柄選択に求めているため、グローバルな視点により銘柄の横比較を行い、優良な銘柄を選択することに主眼を置いています。ポートフォリオ構築に関する権限は、不動産関連証券チームの責任者に一任されています。

リスク管理/コンプライアンス・チェック	運用部門でのモニタリングに加え、運用部門とは完全に独立した部門により、個別銘柄ベースのリスク評価、また主に社内管理システムを活用してポートフォリオのリスク管理が行われます。また、ガイドラインの遵守状況などコンプライアンス・チェックも、運用部門とは完全に独立した部門により、システマティックに行われます。
---------------------	---

上記体制は、2021年11月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

収益分配方針

毎決算時(原則として奇数月の各8日。休業日の場合は翌営業日。)に以下の方針に基づき収益分配を行います。

(1)分配対象額の範囲

経費控除後の利子、配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

(2)分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、利子、配当等収益を中心に安定した分配を行い、売買益(評価益を含みます。)等については決算時の基準価額水準を勘案して分配を行うことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。分配金額については、基準価額水準および市況動向等を勘案し委託会社の判断により決定します。

(3)留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益の分配方式

(1)信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 1)信託財産に属する配当等収益(利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。)と各マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。)との合計額から、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額、監査報酬および当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- 2)売買損益に評価損益を加減した額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額、監査報酬および当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のある時は、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- 3)上記1)および2)におけるみなし配当等収益とは、各マザーファンドの信託財産にかかる配当等収益の額に各マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属する各マザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(2)毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としません。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「分配金再投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。（約款「運用の基本方針」 2.運用方法 (3)投資制限）

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。（約款「運用の基本方針」 2.運用方法 (3)投資制限）

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。（約款「運用の基本方針」 2.運用方法 (3)投資制限）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。（約款「運用の基本方針」 2.運用方法 (3)投資制限）

マザーファンド受益証券以外の投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。（約款「運用の基本方針」 2.運用方法 (3)投資制限）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。（約款「運用の基本方針」 2.運用方法 (3)投資制限）

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。（約款「運用の基本方針」 2.運用方法 (3)投資制限）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（約款「運用の基本方針」 2.運用方法 (3)投資制限）

投資する株式等の範囲（約款第23条）

1) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずるものとして市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

2) 上記1)の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図および範囲（約款第26条）

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡または買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- 2) 上記1)の信用取引の指図は、次の1.~6.に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の1.~6.に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(5.に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図(約款第27条)

- 1) 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)
- 2) 委託会社は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- 3) 委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図(約款第28条)

- 1) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- 2) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- 4) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図(約款第29条)

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

- 2) 金利先渡し取引および為替先渡し取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3) 金利先渡し取引および為替先渡し取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- 4) 委託会社は、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等にかかる投資制限(約款第29条の2)

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第30条)

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の1.~2.の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
 1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- 2) 上記1)1.~2.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 3) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建資産への投資制限(約款第31条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図および範囲(約款第32条)

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- 2) 上記1)の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 3) 上記2)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

資金の借入れ(約款第39条)

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 2) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内で

ある場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

3) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

4) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式の議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の総数が、当該株式の議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合において、当該株式を投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはなりません。

3【投資リスク】

< 基準価額の主な変動要因 >

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

資産配分リスク

複数または全ての資産の価値が同時に下落した場合等は、基準価額の下落要因となります。

各資産（国内債券、外国債券、国内株式、外国株式、国内リートおよび外国リート）の資産配分は均等とすることを基本とし、一定範囲内の変動に抑えます。

この資産配分が当ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、収益率の悪い資産への配分が大きい場合、複数または全ての資産価値が下落する場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

株式市場全体の価格変動あるいは個別銘柄の価格変動により、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

金利リスク

金利の上昇は、基準価額の下落要因となります。

金利リスクとは、金利変動により債券およびリートの価格が変動するリスクをいいます。金利が上昇した場合には、債券およびリートの価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる可能性があります。

リートの価格変動リスク

リートの価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。

当ファンドは、実質的にリートに投資をしますので、これらの影響を受け、基準価額が上下します。

為替リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドでは実質組入外貨建資産の為替リスクに対して為替ヘッジを行わないことを原則としているため、為替相場が円高になった場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

また外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。

信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、当ファンドが実質的に投資するリートが収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

カントリーリスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等によって市場に混乱が生じた場合、もしくは取引に対して規制が変更となる場合または新たな規制が設けられた場合には、基準価額は予想外に下落する要因となる場合があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

< その他の留意点 >

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響をおよぼす場合があります。

当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、投資態度に従った運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付または解約の受付を取り消すことができるものとします。

委託会社は、信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなった場合、受益者のため有利であると認める場合、またはやむを得ない事情が発生した場合は、当初定められていた信託期間の途中でも信託を終了(繰上償還)させる場合があります。

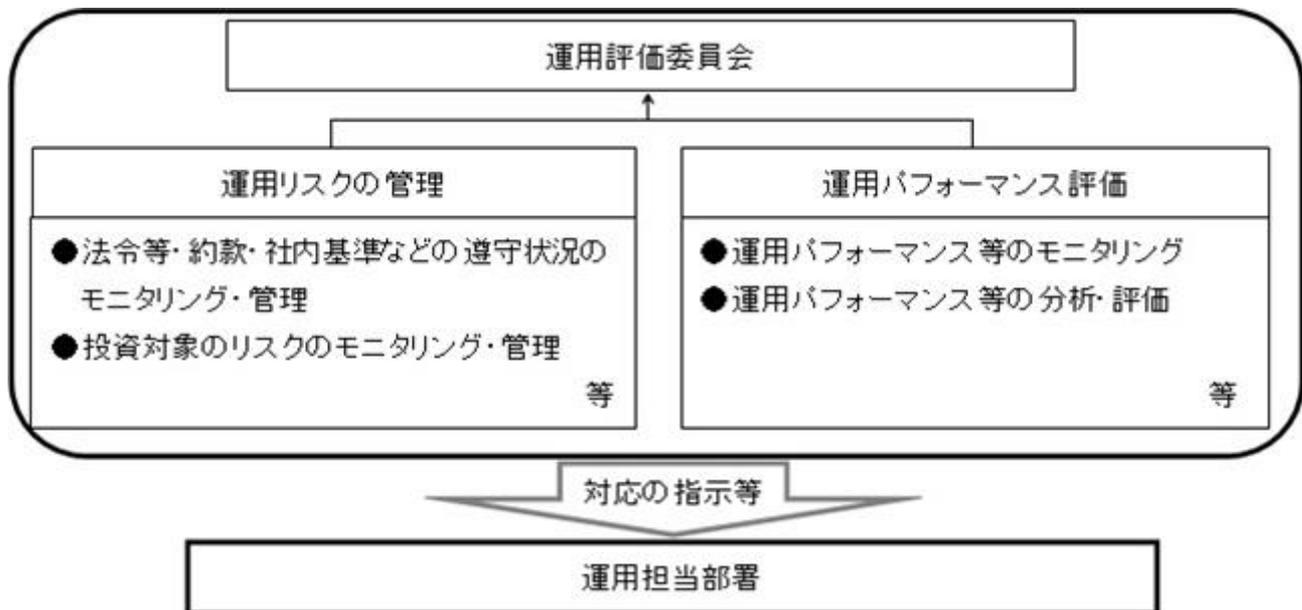
注意事項

- ・当ファンドは、実質的に債券、株式、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。
- ・投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ・投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ・投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります、これによる損失は購入者が負担することとなります。

<リスク管理体制>

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は2021年11月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

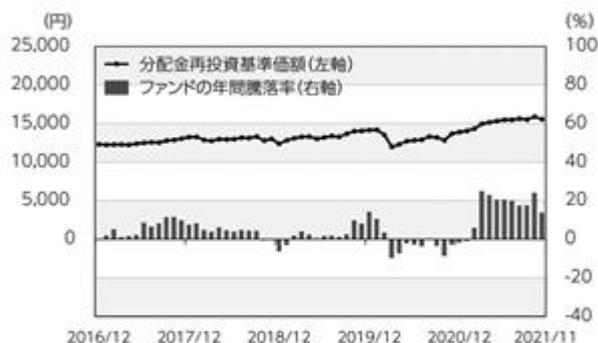
流動性リスク管理体制

委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

流動性リスク管理体制は2022年1月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

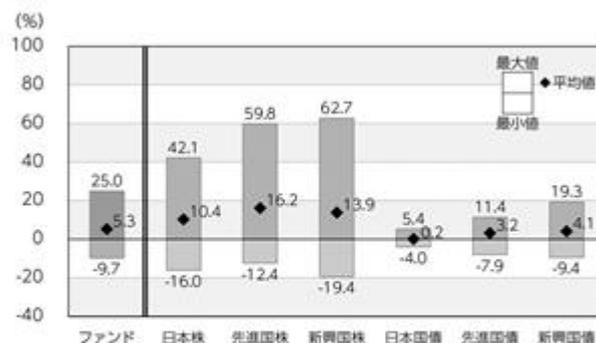
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



2016年12月～2021年11月

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX)* (配当込み)	[東証株価指数(TOPIX)]は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、株式会社東京証券取引所(東東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIコクサイ・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIエマージング・マーケット・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	[NOMURA-BPI国債]は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	[FTSE世界国債インデックス(除く日本)]は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPMorgan GBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)	[JPMorgan GBI-EMグローバル・ディバースファイド]は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

*東証株価指数(TOPIX)は、東証市場再編に伴い、2022年4月4日付で指数の算出要領が変更される予定です。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

お申込時に、お申込日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、お申込手数料はかかりません。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

お申込手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.5675%（税抜1.425%）

支払先	内訳（税抜）	主な役務
委託会社	年率0.545%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.820%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.060%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

委託会社の信託報酬には、各マザーファンドの投資顧問会社への報酬が含まれます。

- ・DIAMUS・リート・オープン・マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（デビス・セレクトド・アドバイザーズ）に対する報酬（当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの時価総額に対して年率0.325%～0.50%）
- ・DIAMインターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（ファースト・センティア・インベスターズ（オーストラリア）アイエム・エルティディー）に対する報酬（当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの時価総額に対して年率0.325%～0.50%）

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(4)【その他の手数料等】

信託財産留保額

解約時に、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.2%の率を乗じて得た額とします。

その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

マザーファンドで負担する有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、間接的に当ファンドで負担することになります。

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上場不動産投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(リート)の費用は表示しておりません。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(5)【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用なし)のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益(譲渡益)については、譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座(源泉徴収口座)を利用する場合、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。)を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約(換金)時および償還時の差損(譲渡損)については、確定申告を行うことにより上場株式等(上場株式、上場投資信託(ETF)、上場不動産投資信託(REIT)、公募株式投資信託および特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。))など。以下同じ。)の譲渡益ならびに上場

株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合
NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2021年11月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となりま

す。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の<収益分配金の課税について>を参照。)

<収益分配金の課税について>

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」「(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)」の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

2021年11月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	1,297,708,284	98.43
内 日本	1,297,708,284	98.43
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	20,659,455	1.57
純資産総額	1,318,367,739	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

国内債券アクティブ・マザーファンド

2021年11月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	291,354,100	82.44
内 日本	291,354,100	82.44
社債券	50,362,700	14.25
内 日本	50,362,700	14.25
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	11,694,482	3.31
純資産総額	353,411,282	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

高金利ソブリン・マザーファンド

2021年11月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	1,733,859,119	98.59
内 ニュージーランド	203,603,016	11.58
内 イギリス	196,620,015	11.18
内 アメリカ	196,512,962	11.17
内 カナダ	193,970,044	11.03
内 ノルウェー	188,229,454	10.70
内 シンガポール	183,842,932	10.45
内 マレーシア	158,640,578	9.02
内 タイ	146,324,220	8.32
内 オーストラリア	140,502,630	7.99
内 ポーランド	125,613,268	7.14
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	24,740,044	1.41
純資産総額	1,758,599,163	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

ジャパン・セレクション・マザーファンド

2021年11月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	7,497,090,050	98.89
内 日本	7,497,090,050	98.89
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	84,073,213	1.11
純資産総額	7,581,163,263	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド

2021年11月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	33,636,304,872	98.79
内 アメリカ	14,317,622,400	42.05
内 イギリス	3,956,009,620	11.62
内 ドイツ	3,660,983,938	10.75
内 フランス	3,029,025,442	8.90
内 カナダ	2,387,713,563	7.01
内 スイス	1,410,722,063	4.14
内 スペイン	981,825,824	2.88
内 アイルランド	862,801,223	2.53
内 フィンランド	783,045,502	2.30
内 オランダ	755,235,850	2.22
内 ケイマン諸島	515,973,891	1.52
内 香港	333,445,696	0.98
内 シンガポール	288,528,261	0.85
内 オーストラリア	215,902,187	0.63
内 スウェーデン	137,469,412	0.40
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	412,740,736	1.21
純資産総額	34,049,045,608	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

J - R E I Tオープン・アクティブ・マザーファンド

2021年11月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	399,793,800	96.05
内 日本	399,793,800	96.05
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	16,451,544	3.95
純資産総額	416,245,344	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D I A M U S・リート・オープン・マザーファンド

2021年11月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	26,782,429,236	95.39
内 アメリカ	26,782,429,236	95.39
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,293,331,599	4.61
純資産総額	28,075,760,835	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

2021年11月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	14,470,772,762	35.12

	内 オーストラリア	11,401,683,373	27.67
	内 シンガポール	3,069,089,389	7.45
投資証券		25,071,931,949	60.85
	内 カナダ	10,283,057,832	24.96
	内 ベルギー	4,276,067,386	10.38
	内 イギリス	3,581,822,034	8.69
	内 ニュージーランド	2,181,458,865	5.29
	内 ドイツ	1,424,511,306	3.46
	内 フランス	1,408,848,895	3.42
	内 オランダ	1,310,299,858	3.18
	内 香港	421,180,326	1.02
	内 スペイン	184,685,447	0.45
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,657,468,657	4.02
純資産総額		41,200,173,368	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2021年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	国内債券アクティブ・マ ザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	167,207,469	1.4211 237,635,254	1.4216 237,702,137	- -	18.03
2	D I A M世界好配当株オー プン・マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	67,298,806	3.3482 225,336,592	3.2531 218,929,745	- -	16.61
3	ジャパン・セレクション・ マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	55,605,882	4.0997 227,972,995	3.9370 218,920,357	- -	16.61
4	J - R E I Tオープン・ア クティブ・マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	78,620,541	2.8536 224,359,437	2.7388 215,325,937	- -	16.33
5	高金利ソブリン・マザー ファンド 日本	親投資 信託受 益証券	143,604,318	1.4870 213,553,981	1.4491 208,097,017	- -	15.78
6	D I A M インターナシヨ ナル・リート・インカム・ オープン・マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	34,863,252	3.5484 123,712,249	3.4204 119,246,267	- -	9.04
7	D I A M U S・リート・ オープン・マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	16,389,036	4.8918 80,173,525	4.8500 79,486,824	- -	6.03

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2021年11月30日現在

種類	投資比率 (%)
----	----------

親投資信託受益証券	98.43
合計	98.43

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

国内債券アクティブ・マザーファンド

2021年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	354回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	21,000,000	100.86 21,181,650	101.32 21,277,410	0.1 2029/3/20	6.02
2	142回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	21,000,000	100.83 21,175,140	100.68 21,144,690	0.1 2024/12/20	5.98
3	73回 三菱UFJリース 社債 日本	社債券	20,000,000	100.71 20,143,400	100.51 20,103,400	0.28 2027/1/29	5.69
4	428回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証券	20,000,000	100.25 20,050,200	100.23 20,047,200	0.005 2023/9/1	5.67
5	427回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証券	20,000,000	100.24 20,049,800	100.22 20,045,000	0.005 2023/8/1	5.67
6	529回 東北電力社債 日本	社債券	20,000,000	99.82 19,964,400	99.76 19,953,400	0.07 2026/4/24	5.65
7	355回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	18,000,000	100.81 18,145,800	101.32 18,239,040	0.1 2029/6/20	5.16
8	154回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	16,000,000	113.32 18,132,320	113.27 18,124,640	1.2 2035/9/20	5.13
9	140回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	15,000,000	117.57 17,636,700	117.16 17,574,300	1.7 2032/9/20	4.97
10	359回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	16,000,000	100.49 16,079,680	101.11 16,178,240	0.1 2030/6/20	4.58
11	141回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	15,000,000	100.79 15,118,950	100.63 15,094,800	0.1 2024/9/20	4.27
12	156回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	14,000,000	101.85 14,259,840	102.21 14,309,540	0.4 2036/3/20	4.05
13	60回 利付国庫債券(3 0年) 日本	国債証券	11,000,000	107.55 11,831,160	106.92 11,761,860	0.9 2048/9/20	3.33

14	363回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	11,000,000	100.60 11,066,720	100.57 11,062,700	0.1 2031/6/20	3.13
15	6回 東京電力パワー グリッド社債 日本	社債券	10,000,000	102.00 10,200,200	103.05 10,305,900	0.85 2027/8/31	2.92
16	360回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	10,000,000	100.41 10,041,000	101.01 10,101,300	0.1 2030/9/20	2.86
17	145回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	10,000,000	100.81 10,081,500	100.82 10,082,100	0.1 2025/9/20	2.85
18	357回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	8,000,000	100.68 8,054,960	101.25 8,100,240	0.1 2029/12/20	2.29
19	69回 利付国庫債券(3 0年) 日本	国債証券	8,000,000	101.49 8,119,440	101.09 8,087,840	0.7 2050/12/20	2.29
20	70回 利付国庫債券(3 0年) 日本	国債証券	6,000,000	101.13 6,067,890	100.98 6,058,920	0.7 2051/3/20	1.71
21	426回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証券	6,000,000	100.28 6,016,800	100.21 6,012,780	0.005 2023/7/1	1.70
22	150回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	4,000,000	115.61 4,624,640	115.33 4,613,560	1.4 2034/9/20	1.31
23	153回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	4,000,000	114.62 4,584,880	114.51 4,580,480	1.3 2035/6/20	1.30
24	178回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	4,000,000	100.58 4,023,440	100.90 4,036,360	0.5 2041/9/20	1.14
25	61回 利付国庫債券(3 0年) 日本	国債証券	3,000,000	102.36 3,071,040	101.85 3,055,590	0.7 2048/12/20	0.86
26	345回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	3,000,000	101.01 3,030,420	101.01 3,030,450	0.1 2026/12/20	0.86
27	6回 利付国庫債券(40 年) 日本	国債証券	2,000,000	135.49 2,709,860	134.43 2,688,640	1.9 2053/3/20	0.76
28	34回 利付国庫債券(3 0年) 日本	国債証券	2,000,000	133.23 2,664,700	132.60 2,652,080	2.2 2041/3/20	0.75
29	347回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	2,000,000	101.04 2,020,860	101.08 2,021,760	0.1 2027/6/20	0.57
30	12回 利付国庫債券(4 0年) 日本	国債証券	2,000,000	94.29 1,885,920	93.39 1,867,880	0.5 2059/3/20	0.53

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2021年11月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	82.44
社債券	14.25
合計	96.69

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

高金利ソブリン・マザーファンド

2021年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	UK TREASURY 0.625 06/07/25 イギリス	国債証券	195,512,400	101.64 198,732,167	100.56 196,620,015	0.625 2025/6/7	11.18
2	NORWAY 1.5 02/19/26 ノルウェー	国債証券	187,889,000	102.49 192,571,193	100.18 188,229,454	1.5 2026/2/19	10.70
3	SINGAPORE 2.375 06/01/25 シンガポール	国債証券	138,960,700	106.72 148,312,755	104.19 144,797,049	2.375 2025/6/1	8.23
4	AUSTRALIAN 0.5 09/21/26 オーストラリア	国債証券	146,159,420	98.76 144,348,451	96.12 140,502,630	0.5 2026/9/21	7.99
5	CANADA 1.25 03/01/25 カナダ	国債証券	136,567,800	102.38 139,829,538	100.16 136,799,282	1.25 2025/3/1	7.78
6	POLAND 2.5 07/25/26 ポーランド	国債証券	129,088,320	104.92 135,452,247	97.30 125,613,268	2.5 2026/7/25	7.14
7	NEW ZEALAND 4.5 04/15/27 ニュージーランド	国債証券	108,542,000	117.01 127,011,740	111.45 120,976,159	4.5 2027/4/15	6.88
8	US T N/B 0.375 01/31/26 アメリカ	国債証券	100,117,600	97.47 97,592,750	97.05 97,168,822	0.375 2026/1/31	5.53
9	MALAYSIA 3.906 07/15/26 マレーシア	国債証券	85,925,440	106.03 91,114,116	103.53 88,959,175	3.906 2026/7/15	5.06
10	THAILAND 1.45 12/17/24 タイ	国債証券	77,740,000	102.42 79,622,862	101.83 79,167,080	1.45 2024/12/17	4.50
11	MALAYSIA 4.059 09/30/24 マレーシア	国債証券	67,129,250	105.52 70,836,697	103.80 69,681,403	4.059 2024/9/30	3.96
12	THAILAND 2.125 12/17/26 タイ	国債証券	64,220,000	106.15 68,173,765	104.57 67,157,140	2.125 2026/12/17	3.82
13	CANADA 0.5 09/01/25 カナダ	国債証券	58,911,600	97.90 57,675,099	97.04 57,170,762	0.5 2025/9/1	3.25
14	US T N/B 1.625 10/31/26 アメリカ	国債証券	54,609,600	103.22 56,371,612	102.20 55,812,717	1.625 2026/10/31	3.17
15	NEW ZEALAND 2.75 04/15/25 ニュージーランド	国債証券	44,192,100	104.08 45,997,737	102.23 45,181,927	2.75 2025/4/15	2.57
16	US T N/B 0.375 04/30/25 アメリカ	国債証券	44,370,300	99.34 44,080,561	98.10 43,531,423	0.375 2025/4/30	2.48

17	NEW ZEALAND 0.5 05/15/26 ニュージーランド	国債証券	40,315,600	96.46 38,890,663	92.87 37,444,930	0.5 2026/5/15	2.13
18	SINGAPORE 1.75 02/01/23 シンガポール	国債証券	24,963,000	101.40 25,312,482	101.34 25,297,511	1.75 2023/2/1	1.44
19	SINGAPORE 3.5 03/01/27 シンガポール	国債証券	12,481,500	111.96 13,975,535	110.14 13,748,372	3.5 2027/3/1	0.78

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2021年11月30日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	98.59
合計	98.59

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

ジャパン・セレクション・マザーファンド

2021年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	ソニーグループ 日本	株式 電気機器	24,500	12,315.00 301,717,500	13,825.00 338,712,500	- -	4.47
2	J S R 日本	株式 化学	77,000	4,340.27 334,200,945	4,240.00 326,480,000	- -	4.31
3	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	148,100	2,004.00 296,792,400	2,001.00 296,348,100	- -	3.91
4	日立製作所 日本	株式 電気機器	40,100	6,599.00 264,619,900	6,688.00 268,188,800	- -	3.54
5	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	37,000	7,050.00 260,850,000	6,901.00 255,337,000	- -	3.37
6	キーエンス 日本	株式 電気機器	3,500	73,600.00 257,600,000	70,330.00 246,155,000	- -	3.25
7	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	65,700	3,971.00 260,894,700	3,703.00 243,287,100	- -	3.21
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	353,000	647.25 228,480,989	601.40 212,294,200	- -	2.80
9	デンソー 日本	株式 輸送用機器	21,500	7,843.00 168,624,500	8,331.00 179,116,500	- -	2.36
10	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	10,700	15,865.00 169,755,500	15,600.00 166,920,000	- -	2.20

11	富士フイルムホールディングス 日本	株式 化学	17,500	9,801.00 171,517,500	8,931.00 156,292,500	- -	2.06
12	信越化学工業 日本	株式 化学	7,900	21,325.00 168,467,500	19,000.00 150,100,000	- -	1.98
13	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	2,300	55,430.00 127,489,000	59,840.00 137,632,000	- -	1.82
14	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	41,800	3,271.77 136,760,146	3,125.00 130,625,000	- -	1.72
15	三井物産 日本	株式 卸売業	47,400	2,512.00 119,068,800	2,557.00 121,201,800	- -	1.60
16	エヌ・ティ・ティ・データ 日本	株式 情報・通信業	45,300	2,212.00 100,203,600	2,394.00 108,448,200	- -	1.43
17	東レ 日本	株式 繊維製品	162,700	731.40 118,998,780	660.80 107,512,160	- -	1.42
18	村田製作所 日本	株式 電気機器	12,600	10,175.00 128,205,000	8,380.00 105,588,000	- -	1.39
19	第一生命ホールディングス 日本	株式 保険業	46,000	2,436.30 112,070,010	2,287.00 105,202,000	- -	1.39
20	中外製薬 日本	株式 医薬品	27,800	4,197.00 116,676,600	3,680.00 102,304,000	- -	1.35
21	第一三共 日本	株式 医薬品	36,100	2,804.50 101,242,450	2,824.50 101,964,450	- -	1.34
22	S M C 日本	株式 機械	1,400	79,340.00 111,076,000	72,650.00 101,710,000	- -	1.34
23	日油 日本	株式 化学	17,300	6,830.00 118,159,000	5,600.00 96,880,000	- -	1.28
24	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	16,500	6,047.00 99,775,500	5,708.00 94,182,000	- -	1.24
25	イビデン 日本	株式 電気機器	13,200	6,730.00 88,836,000	7,070.00 93,324,000	- -	1.23
26	豊田自動織機 日本	株式 輸送用機器	10,000	9,680.00 96,800,000	9,320.00 93,200,000	- -	1.23
27	浜松ホトニクス 日本	株式 電気機器	13,200	7,167.33 94,608,769	6,980.00 92,136,000	- -	1.22
28	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	29,600	3,448.00 102,060,800	3,101.00 91,789,600	- -	1.21
29	ローム 日本	株式 電気機器	8,600	11,044.50 94,982,733	10,630.00 91,418,000	- -	1.21
30	新光電気工業 日本	株式 電気機器	16,800	4,671.59 78,482,827	5,350.00 89,880,000	- -	1.19

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2021年11月30日現在

種類	投資比率(%)
株式	98.89

合計	98.89
----	-------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2021年11月30日現在

業種	国内/外国	投資比率(%)
電気機器	国内	24.95
化学		11.98
輸送用機器		9.16
情報・通信業		8.36
サービス業		6.70
銀行業		6.01
機械		3.61
卸売業		3.39
陸運業		3.33
医薬品		2.92
保険業		2.63
小売業		2.52
ガラス・土石製品		1.56
その他製品		1.54
食料品		1.51
建設業		1.42
繊維製品		1.42
精密機器		1.26
不動産業		1.04
鉱業		0.99
金属製品		0.82
非鉄金属		0.70
証券、商品先物取引業		0.61
空運業		0.46
合計	98.89	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド

2021年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	MCDONALD'S CORPORATION アメリカ	株式 ホテル・ レストラン・レ ジャー	43,529	26,516.74 1,154,247,192	28,476.63 1,239,559,270	- -	3.64
2	MICROSOFT CORP アメリカ	株式 ソフト ウェア	27,607	30,864.61 852,079,535	38,298.39 1,057,303,793	- -	3.11
3	DEUTSCHE POST AG-REG ドイツ	株式 航空貨 物・物流 サービス	140,902	6,882.77 969,796,903	6,880.20 969,435,039	- -	2.85

4	AXA SA フランス	株式 保険	293,449	2,884.30 846,395,311	3,112.01 913,218,085	- -	2.68
5	PFIZER INC アメリカ	株式 医薬品	132,542	4,474.57 593,069,000	5,961.54 790,155,495	- -	2.32
6	ABBVIE INC アメリカ	株式 バイオテ クノロ ジー	56,629	13,033.49 738,073,573	13,298.57 753,085,020	- -	2.21
7	METLIFE INC アメリカ	株式 保険	109,739	7,268.91 797,682,991	6,813.68 747,727,011	- -	2.20
8	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN スイス	株式 医薬品	16,848	38,490.97 648,495,946	44,061.87 742,354,470	- -	2.18
9	SIEMENS AG-REG ドイツ	株式 コングロ マリット	39,308	17,384.14 683,336,003	18,562.94 729,672,422	- -	2.14
10	QUALCOMM INC アメリカ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	32,288	15,716.09 507,441,400	20,904.09 674,951,574	- -	1.98
11	NATIONAL BANK OF CANADA カナダ	株式 銀行	73,891	8,631.08 637,759,769	9,092.91 671,884,670	- -	1.97
12	JPMORGAN CHASE & CO アメリカ	株式 銀行	36,529	18,564.87 678,156,149	18,343.13 670,056,455	- -	1.97
13	NOVARTIS AG-REG SHS スイス	株式 医薬品	73,045	9,792.21 715,272,162	9,150.07 668,367,593	- -	1.96
14	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE カナダ	株式 銀行	50,998	12,353.84 630,021,265	12,995.36 662,737,542	- -	1.95
15	TRUIST FINANCIAL CORP アメリカ	株式 銀行	91,106	6,824.49 621,752,420	6,946.79 632,894,814	- -	1.86
16	GLAXOSMITHKLINE PLC イギリス	株式 医薬品	267,020	2,049.09 547,148,332	2,311.28 617,160,655	- -	1.81
17	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG ドイツ	株式 各種電気 通信サー ビス	295,537	2,204.79 651,599,888	2,059.69 608,716,494	- -	1.79
18	BROADCOM INC アメリカ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	9,070	52,997.25 480,685,146	64,204.96 582,339,003	- -	1.71
19	FORTUM OYJ フィンランド	株式 電力	177,425	2,994.52 531,302,923	3,282.15 582,337,167	- -	1.71
20	CISCO SYSTEMS INC アメリカ	株式 通信機器	91,766	6,065.07 556,568,011	6,343.81 582,146,545	- -	1.71
21	MERCK & CO. INC. アメリカ	株式 医薬品	64,048	8,396.86 537,802,673	8,520.23 545,704,030	- -	1.60
22	PAYCHEX INC アメリカ	株式 情報技術 サービス	38,714	12,099.96 468,438,210	14,076.76 544,967,767	- -	1.60

23	FERROVIAL SA スペイン	株式 建設・土 木	167,143	3,186.45 532,593,669	3,223.09 538,717,099	- -	1.58
24	SANOFI フランス	株式 医薬品	46,931	11,292.37 529,962,469	10,993.18 515,920,935	- -	1.52
25	BANK OF AMERICA CORP アメリカ	株式 銀行	98,339	4,738.80 466,009,201	5,186.77 510,062,197	- -	1.50
26	MASTERCARD INC アメリカ	株式 情報技術 サービス	13,677	41,253.79 564,228,134	36,748.84 502,613,989	- -	1.48
27	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE フランス	株式 繊維・ア パレル・ 贅沢品	5,563	86,612.58 481,825,833	89,527.45 498,041,215	- -	1.46
28	TOTALENERGIES SE フランス	株式 石油・ガ ス・消耗 燃料	90,213	4,921.95 444,024,353	5,290.49 477,271,154	- -	1.40
29	BNP PARIBAS フランス	株式 銀行	65,466	7,276.39 476,356,261	7,111.34 465,551,364	- -	1.37
30	ASTRAZENECA PLC イギリス	株式 医薬品	36,704	12,437.04 456,489,305	12,681.02 465,444,348	- -	1.37

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2021年11月30日現在

種類	投資比率(%)
株式	98.79
合計	98.79

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2021年11月30日現在

業種	国内/外国	投資比率(%)
医薬品	外国	14.43
銀行		12.23
半導体・半導体製造装置		7.36
保険		5.93
電力		4.43
ホテル・レストラン・レジャー		3.64
石油・ガス・消耗燃料		3.43
バイオテクノロジー		3.27
情報技術サービス		3.22
総合公益事業		3.16
ソフトウェア		3.11
航空貨物・物流サービス		2.85
各種電気通信サービス		2.69
タバコ		2.21
コングロマリット		2.14
繊維・アパレル・贅沢品		1.99

家庭用品	1.74
通信機器	1.71
コンピュータ・周辺機器	1.61
建設・土木	1.58
金属・鉱業	1.58
化学	1.44
機械	1.39
電気設備	1.34
航空宇宙・防衛	1.27
資本市場	1.26
水道	1.09
商社・流通業	1.08
専門小売り	0.99
無線通信サービス	0.90
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.65
紙製品・林産品	0.59
食品・生活必需品小売り	0.53
パーソナル用品	0.50
食品	0.47
自動車部品	0.43
ガス	0.35
不動産管理・開発	0.21
合計	98.79

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド

2021年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	ジャパンリアルエステイト 投資法人 日本	投資証 券	45	679,000.00 30,555,000	655,000.00 29,475,000	- -	7.08
2	日本プロロジスリート投資 法人 日本	投資証 券	72	348,412.41 25,085,694	369,500.00 26,604,000	- -	6.39
3	GLP投資法人 日本	投資証 券	136	179,300.00 24,384,800	180,300.00 24,520,800	- -	5.89
4	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証 券	32	701,000.00 22,432,000	700,000.00 22,400,000	- -	5.38
5	日本都市ファンド投資法人 日本	投資証 券	169	110,800.00 18,725,200	97,800.00 16,528,200	- -	3.97
6	大和ハウスリート投資法人 日本	投資証 券	50	304,979.10 15,248,955	323,500.00 16,175,000	- -	3.89
7	野村不動産マスターファン ド投資法人 日本	投資証 券	100	171,600.00 17,160,000	161,400.00 16,140,000	- -	3.88
8	オリックス不動産投資法人 日本	投資証 券	69	191,700.00 13,227,300	180,500.00 12,454,500	- -	2.99

9	アドバンス・レジデンス投資法人 日本	投資証券	35	353,000.00 12,355,000	348,500.00 12,197,500	- -	2.93
10	ラサールロジポート投資法人 日本	投資証券	60	174,700.00 10,482,000	187,200.00 11,232,000	- -	2.70
11	ユナイテッド・アーバン投資法人 日本	投資証券	75	164,600.00 12,345,000	144,600.00 10,845,000	- -	2.61
12	東急リアル・エステート投資法人 日本	投資証券	54	184,500.00 9,963,000	186,400.00 10,065,600	- -	2.42
13	ジャパン・ホテル・リート投資法人 日本	投資証券	159	64,600.00 10,271,400	58,600.00 9,317,400	- -	2.24
14	日本プライムリアルティ投資法人 日本	投資証券	23	433,416.86 9,968,588	404,500.00 9,303,500	- -	2.24
15	日本ロジスティクスファンド投資法人 日本	投資証券	28	313,500.00 8,778,000	314,000.00 8,792,000	- -	2.11
16	大和証券オフィス投資法人 日本	投資証券	12	778,000.00 9,336,000	714,000.00 8,568,000	- -	2.06
17	産業ファンド投資法人 日本	投資証券	40	197,600.00 7,904,000	202,800.00 8,112,000	- -	1.95
18	アクティビア・プロパティーズ投資法人 日本	投資証券	18	498,000.00 8,964,000	432,000.00 7,776,000	- -	1.87
19	ヒューリックリート投資法人 日本	投資証券	45	172,700.00 7,771,500	166,700.00 7,501,500	- -	1.80
20	日本アコモデーションファンド投資法人 日本	投資証券	12	640,527.25 7,686,327	620,000.00 7,440,000	- -	1.79
21	積水ハウス・リート投資法人 日本	投資証券	90	89,600.00 8,064,000	82,500.00 7,425,000	- -	1.78
22	グローバル・ワン不動産投資法人 日本	投資証券	60	124,700.00 7,482,000	119,200.00 7,152,000	- -	1.72
23	ケネディクス・オフィス投資法人 日本	投資証券	10	792,000.00 7,920,000	689,000.00 6,890,000	- -	1.66
24	平和不動産リート投資法人 日本	投資証券	44	162,200.00 7,136,800	150,700.00 6,630,800	- -	1.59
25	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 日本	投資証券	30	221,300.00 6,639,000	206,100.00 6,183,000	- -	1.49
26	三菱地所物流リート投資法人 日本	投資証券	13	453,000.00 5,889,000	473,000.00 6,149,000	- -	1.48

27	インヴィンシブル投資法人 日本	投資証券	158	42,550.00 6,722,900	38,050.00 6,011,900	- -	1.44
28	三井不動産ロジスティクス パーク投資法人 日本	投資証券	10	555,000.00 5,550,000	583,000.00 5,830,000	- -	1.40
29	スタートプロシード投資法人 日本	投資証券	25	223,900.00 5,597,500	225,400.00 5,635,000	- -	1.35
30	大和証券リビング投資法人 日本	投資証券	50	112,000.00 5,600,000	109,400.00 5,470,000	- -	1.31

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2021年11月30日現在

種類	投資比率(%)
投資証券	96.05
合計	96.05

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

DIAM US・リート・オープン・マザーファンド

2021年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	PROLOGIS INC アメリカ	投資証券	114,120	11,013.80 1,256,895,120	17,438.66 1,990,100,518	- -	7.09
2	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券	63,520	10,344.09 657,057,139	18,196.37 1,155,833,663	- -	4.12
3	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES アメリカ	投資証券	179,085	5,085.92 910,812,148	5,972.92 1,069,661,273	- -	3.81
4	TERRENO REALTY CORP アメリカ	投資証券	122,283	6,479.20 792,296,197	8,684.06 1,061,913,410	- -	3.78
5	EQUINIX INC アメリカ	投資証券	11,380	79,102.00 900,180,823	93,291.40 1,061,656,132	- -	3.78
6	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC アメリカ	投資証券	125,730	5,415.45 680,884,779	8,077.66 1,015,605,449	- -	3.62
7	PUBLIC STORAGE アメリカ	投資証券	25,380	25,243.28 640,674,639	37,759.12 958,326,600	- -	3.41
8	AMERICAN TOWER CORP アメリカ	投資証券	30,410	31,709.39 964,282,583	30,369.76 923,544,517	- -	3.29
9	AVALONBAY COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券	33,650	19,194.53 645,895,983	27,393.54 921,792,641	- -	3.28
10	WELLTOWER INC アメリカ	投資証券	97,500	7,697.17 750,475,012	9,333.69 910,034,853	- -	3.24
11	EQUITY RESIDENTIAL アメリカ	投資証券	87,235	7,066.28 616,427,179	9,809.24 855,709,871	- -	3.05

12	ESSEX PROPERTY TRUST INC アメリカ	投資証券	20,901	28,566.77 597,074,210	39,421.30 823,944,695	- -	2.93
13	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券	306,960	1,821.45 559,114,655	2,661.08 816,845,208	- -	2.91
14	DIGITAL REALTY TRUST INC アメリカ	投資証券	41,840	15,633.09 654,088,724	19,203.23 803,463,490	- -	2.86
15	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT アメリカ	投資証券	32,684	19,430.77 635,075,557	23,352.43 763,250,828	- -	2.72
16	CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP アメリカ	投資証券	34,280	19,838.11 680,050,429	21,141.87 724,743,615	- -	2.58
17	COUSINS PROPERTIES INC アメリカ	投資証券	162,975	3,793.80 618,295,165	4,386.97 714,966,631	- -	2.55
18	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC アメリカ	投資証券	550,180	1,270.68 699,104,128	1,285.60 707,311,958	- -	2.52
19	RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS CORP アメリカ	投資証券	301,470	1,599.16 482,100,696	2,022.83 609,822,740	- -	2.17
20	HEALTHPEAK PROPERTIES INC アメリカ	投資証券	145,376	3,513.21 510,737,521	3,875.00 563,332,901	- -	2.01
21	FEDERAL REALTY INVS TRUST アメリカ	投資証券	37,900	10,200.61 386,603,429	14,333.88 543,254,139	- -	1.93
22	DOUGLAS EMMETT INC アメリカ	投資証券	136,890	3,566.68 488,244,125	3,811.29 521,728,172	- -	1.86
23	HEALTHCARE TRUST OF AMERICA INC アメリカ	投資証券	128,100	3,292.10 421,718,746	3,870.45 495,805,336	- -	1.77
24	AMERICAN HOMES 4 RENT アメリカ	投資証券	106,630	3,300.46 351,928,870	4,624.75 493,137,145	- -	1.76
25	EXTRA SPACE STORAGE INC アメリカ	投資証券	20,980	12,921.99 271,103,488	23,100.99 484,658,948	- -	1.73
26	CORESITE REALTY CORP アメリカ	投資証券	23,305	13,941.37 324,903,763	19,496.76 454,372,105	- -	1.62
27	CAMDEN PROPERTY TRUST アメリカ	投資証券	23,590	11,309.87 266,799,967	19,210.06 453,165,421	- -	1.61
28	HOST HOTELS & RESORTS INC アメリカ	投資証券	239,300	1,746.36 417,903,977	1,868.10 447,037,143	- -	1.59
29	ACADIA REALTY TRUST アメリカ	投資証券	178,690	1,664.45 297,421,481	2,430.12 434,239,429	- -	1.55
30	HIGHWOODS PROPERTIES INC アメリカ	投資証券	85,660	4,412.00 377,931,971	5,000.19 428,316,403	- -	1.53

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2021年11月30日現在

種類	投資比率 (%)
投資証券	95.39
合計	95.39

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

2021年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	WAREHOUSES DE PAUW ベルギー	投資証券	690,172	3,585.20 2,474,409,623	5,293.06 3,653,121,944	- -	8.87
2	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTRALIA オーストラリア	投資信託受益証券	9,252,813	278.53 2,577,219,893	331.66 3,068,817,568	- -	7.45
3	SEGRO PLC イギリス	投資証券	1,185,138	1,368.58 1,621,964,222	2,148.36 2,546,106,629	- -	6.18
4	KILLAM APARTMENT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST カナダ	投資証券	1,110,750	1,549.55 1,721,166,661	2,049.40 2,276,381,713	- -	5.53
5	GOODMAN PROPERTY TRUST ニュージーランド	投資証券	11,602,872	184.52 2,140,978,185	188.01 2,181,458,865	- -	5.29
6	CANADIAN APT PPTYS REIT カナダ	投資証券	361,939	4,474.60 1,619,533,624	5,218.13 1,888,648,228	- -	4.58
7	GOODMAN GROUP オーストラリア	投資信託受益証券	791,805	1,440.09 1,140,270,976	1,995.66 1,580,181,088	- -	3.84
8	RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST カナダ	投資証券	777,670	1,588.82 1,235,583,870	1,974.43 1,535,455,911	- -	3.73
9	NATIONAL STORAGE REIT オーストラリア	投資信託受益証券	7,135,696	160.47 1,145,113,281	199.97 1,426,949,390	- -	3.46
10	ALSTRIA OFFICE REIT-AG ドイツ	投資証券	569,772	1,793.88 1,022,106,982	2,500.14 1,424,511,306	- -	3.46
11	VASTNED RETAIL オランダ	投資証券	452,507	2,998.37 1,356,784,997	2,895.64 1,310,299,858	- -	3.18
12	MIRVAC GROUP オーストラリア	投資信託受益証券	5,174,747	216.23 1,118,942,788	235.74 1,219,900,032	- -	2.96
13	CT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST カナダ	投資証券	771,800	1,360.32 1,049,896,828	1,545.09 1,192,500,925	- -	2.89
14	ALLIED PROPERTIES REIT カナダ	投資証券	303,900	3,649.84 1,109,186,801	3,841.75 1,167,507,946	- -	2.83
15	CHARTER HALL GROUP オーストラリア	投資信託受益証券	732,518	1,159.19 849,131,496	1,542.07 1,129,594,984	- -	2.74
16	STOCKLAND オーストラリア	投資信託受益証券	3,075,869	358.48 1,102,664,894	353.61 1,087,662,650	- -	2.64

17	CHARTER HALL RETAIL REIT オーストラリア	投資信託受益証券	3,230,658	304.83 984,825,708	334.91 1,081,995,177	- -	2.63
18	PARKWAY LIFE REIT シンガポール	投資信託受益証券	2,517,000	315.21 793,398,979	416.05 1,047,197,850	- -	2.54
19	UNITE GROUP PLC イギリス	投資証券	629,834	1,644.42 1,035,715,405	1,644.42 1,035,715,405	- -	2.51
20	CROMBIE REAL ESTATE INV カナダ	投資証券	576,200	1,304.08 751,415,851	1,573.65 906,739,319	- -	2.20
21	VICINITY CENTRES オーストラリア	投資信託受益証券	5,853,855	142.25 832,754,777	137.78 806,582,484	- -	1.96
22	MAPLETREE LOGISTICS TRUST シンガポール	投資信託受益証券	4,719,542	157.77 744,631,144	158.93 750,082,001	- -	1.82
23	ICADE フランス	投資証券	90,256	8,398.01 757,971,151	8,173.29 737,689,048	- -	1.79
24	GECINA SA フランス	投資証券	43,793	16,487.84 722,052,152	15,325.73 671,159,847	- -	1.63
25	SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REIT カナダ	投資証券	318,800	1,160.38 369,929,144	2,069.93 659,896,680	- -	1.60
26	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV TRUST カナダ	投資証券	326,600	1,903.91 621,818,900	2,008.35 655,927,110	- -	1.59
27	COFINIMMO SA ベルギー	投資証券	34,726	15,768.74 547,585,543	17,938.87 622,945,442	- -	1.51
28	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST シンガポール	投資信託受益証券	2,918,900	178.43 520,848,107	173.90 507,622,688	- -	1.23
29	LINK REIT 香港	投資証券	420,200	1,006.71 423,019,542	1,002.33 421,180,326	- -	1.02
30	ASCENDAS REAL ESTATE INVT シンガポール	投資信託受益証券	1,570,591	241.77 379,726,049	248.79 390,759,742	- -	0.95

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2021年11月30日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	35.12
投資証券	60.85
合計	95.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

（参考）

国内債券アクティブ・マザーファンド

該当事項はありません。

高金利ソブリン・マザーファンド

該当事項はありません。

ジャパン・セレクション・マザーファンド

該当事項はありません。

DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド

該当事項はありません。

J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド

該当事項はありません。

DIAM US・リート・オープン・マザーファンド

該当事項はありません。

DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）

国内債券アクティブ・マザーファンド

該当事項はありません。

高金利ソブリン・マザーファンド

該当事項はありません。

ジャパン・セレクション・マザーファンド

該当事項はありません。

DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド

該当事項はありません。

J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド

該当事項はありません。

DIAM US・リート・オープン・マザーファンド

該当事項はありません。

DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（2021年11月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第11特定期間末 (2012年5月8日)	4,794	4,814	0.5970	0.5995
第12特定期間末 (2012年11月8日)	4,251	4,268	0.6055	0.6080
第13特定期間末 (2013年5月8日)	5,209	5,224	0.8290	0.8315
第14特定期間末 (2013年11月8日)	4,568	4,582	0.7999	0.8024
第15特定期間末 (2014年5月8日)	4,203	4,215	0.8311	0.8336
第16特定期間末 (2014年11月10日)	3,872	3,882	0.9191	0.9216
第17特定期間末 (2015年5月8日)	3,245	3,254	0.9640	0.9665
第18特定期間末 (2015年11月9日)	2,816	2,824	0.9449	0.9474
第19特定期間末 (2016年5月9日)	2,474	2,481	0.8995	0.9020
第20特定期間末 (2016年11月8日)	2,266	2,273	0.8607	0.8632
第21特定期間末 (2017年5月8日)	2,207	2,212	0.9275	0.9300
第22特定期間末 (2017年11月8日)	1,941	1,946	0.9628	0.9653
第23特定期間末 (2018年5月8日)	1,794	1,799	0.9548	0.9573
第24特定期間末 (2018年11月8日)	1,704	1,709	0.9489	0.9514
第25特定期間末 (2019年5月8日)	1,592	1,596	0.9496	0.9521
第26特定期間末 (2019年11月8日)	1,530	1,534	1.0005	1.0030
第27特定期間末 (2020年5月8日)	1,232	1,236	0.8721	0.8746
第28特定期間末 (2020年11月9日)	1,288	1,291	0.9351	0.9376
第29特定期間末 (2021年5月10日)	1,366	1,369	1.0709	1.0734
第30特定期間末 (2021年11月8日)	1,357	1,360	1.1104	1.1129
2020年11月末日	1,317	-	0.9643	-
12月末日	1,322	-	0.9816	-
2021年1月末日	1,306	-	0.9883	-
2月末日	1,316	-	1.0100	-
3月末日	1,360	-	1.0502	-

4月末日	1,356	-	1.0634	-
5月末日	1,369	-	1.0744	-
6月末日	1,378	-	1.0840	-
7月末日	1,346	-	1.0808	-
8月末日	1,344	-	1.0914	-
9月末日	1,321	-	1.0805	-
10月末日	1,354	-	1.1075	-
11月末日	1,318	-	1.0807	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第11特定期間	0.0075
第12特定期間	0.0075
第13特定期間	0.0075
第14特定期間	0.0075
第15特定期間	0.0075
第16特定期間	0.0075
第17特定期間	0.0075
第18特定期間	0.0075
第19特定期間	0.0075
第20特定期間	0.0075
第21特定期間	0.0075
第22特定期間	0.0075
第23特定期間	0.0075
第24特定期間	0.0075
第25特定期間	0.0075
第26特定期間	0.0075
第27特定期間	0.0075
第28特定期間	0.0075
第29特定期間	0.0075
第30特定期間	0.0075

【収益率の推移】

	収益率(%)
第11特定期間	6.4
第12特定期間	2.7
第13特定期間	38.2
第14特定期間	2.6
第15特定期間	4.8
第16特定期間	11.5
第17特定期間	5.7
第18特定期間	1.2
第19特定期間	4.0
第20特定期間	3.5
第21特定期間	8.6
第22特定期間	4.6
第23特定期間	0.1
第24特定期間	0.2
第25特定期間	0.9

第26特定期間	6.1
第27特定期間	12.1
第28特定期間	8.1
第29特定期間	15.3
第30特定期間	4.4

(注1) 収益率は期間騰落率です。

(注2) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

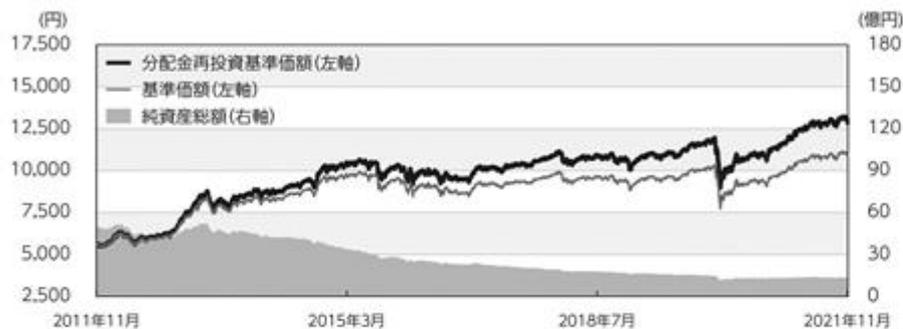
	設定口数	解約口数
第11特定期間	5,637,771	1,144,868,474
第12特定期間	6,395,762	1,015,529,787
第13特定期間	13,196,957	749,940,377
第14特定期間	14,861,834	586,847,838
第15特定期間	11,868,249	666,147,965
第16特定期間	10,675,272	854,888,032
第17特定期間	15,271,032	861,254,033
第18特定期間	6,091,204	392,197,712
第19特定期間	4,947,553	235,161,434
第20特定期間	2,774,812	119,966,504
第21特定期間	4,369,100	258,689,827
第22特定期間	2,251,011	365,043,119
第23特定期間	7,256,091	144,012,989
第24特定期間	3,081,653	86,325,684
第25特定期間	2,048,798	122,118,792
第26特定期間	8,615,569	155,427,524
第27特定期間	3,744,087	120,080,783
第28特定期間	2,747,782	38,755,494
第29特定期間	2,044,660	103,305,002
第30特定期間	5,250,846	58,687,276

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

<< 参考情報 >>

データの基準日:2021年11月30日

基準価額・純資産の推移 (2011年11月30日～2021年11月30日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

(設定日:2006年12月15日)

分配の推移(税引前)

2021年 3月	25円
2021年 5月	25円
2021年 7月	25円
2021年 9月	25円
2021年11月	25円
直近1年間累計	150円
設定来累計	3,075円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	国内債券アクティブ・マザーファンド	18.03
2	DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド	16.61
3	ジャパン・セクション・マザーファンド	16.61
4	J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド	16.33
5	高金利ソブリン・マザーファンド	15.78
6	DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	9.04
7	DIAM US・リート・オープン・マザーファンド	6.03

■国内債券アクティブ・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	354回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.1	2029/3/20	6.02
2	142回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.1	2024/12/20	5.98
3	73回 三菱UFJリース社債	社債券	日本	0.28	2027/1/29	5.69
4	428回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.005	2023/9/1	5.67
5	427回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.005	2023/8/1	5.67

■高金利ソブリン・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	UK TREASURY 0.625 06/07/25	国債証券	イギリス	0.625	2025/6/7	11.18
2	NORWAY 1.5 02/19/26	国債証券	ノルウェー	1.5	2026/2/19	10.70
3	SINGAPORE 2.375 06/01/25	国債証券	シンガポール	2.375	2025/6/1	8.23
4	AUSTRALIAN 0.5 09/21/26	国債証券	オーストラリア	0.5	2026/9/21	7.99
5	CANADA 1.25 03/01/25	国債証券	カナダ	1.25	2025/3/1	7.78

■ジャパン・セクション・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	4.47
2	JSR	株式	日本	化学	4.31
3	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.91
4	日立製作所	株式	日本	電気機器	3.54
5	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	3.37

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2021年11月30日

■DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	MCDONALD'S CORPORATION	株式	アメリカ	ホテル・レストラン・レジャー	3.64
2	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア	3.11
3	DEUTSCHE POST AG-REG	株式	ドイツ	航空貨物・物流サービス	2.85
4	AXA SA	株式	フランス	保険	2.68
5	PFIZER INC	株式	アメリカ	医薬品	2.32

■J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	比率(%)
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	日本	7.08
2	日本プロロジスリート投資法人	投資証券	日本	6.39
3	GLP投資法人	投資証券	日本	5.89
4	日本ビルファンド投資法人	投資証券	日本	5.38
5	日本都市ファンド投資法人	投資証券	日本	3.97

■DIAM US・リート・オープン・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	比率(%)
1	PROLOGIS INC	投資証券	アメリカ	7.09
2	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	アメリカ	4.12
3	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	投資証券	アメリカ	3.81
4	TERRENO REALTY CORP	投資証券	アメリカ	3.78
5	EQUINIX INC	投資証券	アメリカ	3.78

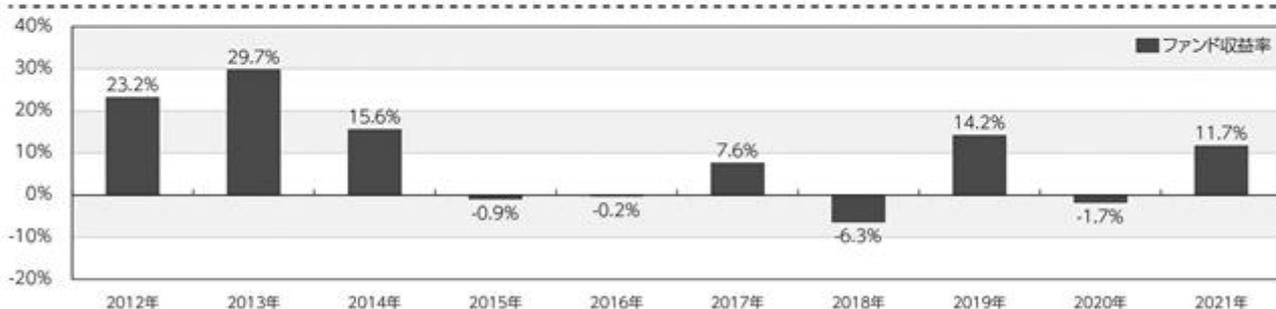
■DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	比率(%)
1	WAREHOUSES DE PAUW	投資証券	ベルギー	8.87
2	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTRALIA	投資信託受益証券	オーストラリア	7.45
3	SEGRO PLC	投資証券	イギリス	6.18
4	KILLAM APARTMENT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	投資証券	カナダ	5.53
5	GOODMAN PROPERTY TRUST	投資証券	ニュージーランド	5.29

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2021年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドでは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金再投資コース」があり、「分配金再投資コース」を取得申込者が選択した場合、取得申込者は販売会社との間で「累積投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みは、原則として申込期間中における販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日（以下「海外休業日」という場合があります。）には、お申込みの受付を行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

- ・お申込価額（発行価格）

お申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「分配金再投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（但し、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

< 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、当ファンドの委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・ 販売会社へのお問い合わせ
- ・ 委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

・ お申込単位

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。

お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

当ファンドの取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

・ お申込手数料

お申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%(税抜3.0%)を上限として、各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合には、お申込手数料はかかりません。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

・ 払込期日

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を經由して受託会社の指定するファンド口座(受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座)に払込まれます。

2【換金（解約）手続等】

解約のお申込み方法

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、各販売会社の定める単位をもって解約の請求をすることができます。

解約の請求の受付は原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに行われ、かつ、解約の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

海外休業日には、解約の受付を行いません。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者がするとき、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求の受付を取り消すことができます。解約の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとして、下記に準じて計算した価額とします。

解約価額

解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額として当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を控除した価額とします。

解約価額は委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

解約代金の受渡日

解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して5営業日目から販売会社の営業所等においてお支払いします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
株式	計算日における金融商品取引所等の最終相場
不動産投資信託証券	計算日における金融商品取引所等の最終相場
公社債等	計算日における以下のいずれかの価額 ・日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値） ・金融商品取引業者、銀行などの提示する価額（売り気配相場を除きます。） ・価格情報会社の提供する価額
国内の転換社債および 転換社債型新株予約権 付社債	計算日における金融商品取引所等の最終相場
外貨建資産の円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

外国で取引されているものについては、計算時に知りうる直近の日

基準価額（1万口当たり）は、委託会社の毎営業日、委託会社にて計算されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は2006年12月15日から無期限です。ただし、下記(5)イ.の場合には信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

a. 計算期間は原則として毎奇数月の9日から翌奇数月の8日までとします。

- b. 上記a.の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

イ.償還規定

- a. 委託会社は、信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、信託期間中においてこの信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- c. 委託会社は、上記a.およびb.の事項について、あらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- d. 委託会社は上記c.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- e. 上記d.に定める一定期間内に異議を述べた受益者の受益権口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは信託契約の解約をしません。
- f. 委託会社は、上記e.の規定により、信託契約を解約しないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの内容を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- g. 上記d.からf.の規定は信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記d.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- h. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ.信託約款の変更d.」に該当する場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- j. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ.信託約款の変更」の規定に従い、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

k. 上記d. に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、公告または書面に付記します。

ロ. 信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、上記a. の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 委託会社は上記b. の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に異議を述べる旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記c. に定める一定期間内に異議を述べた受益者の受益権口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは信託約款の変更をしません。
- e. 委託会社は、上記d. の規定により、信託約款の変更しないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの内容を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- f. 委託会社は、監督官庁より信託約款の変更の命令を受けたときは、上記a. からe. の規定に従い信託約款を変更します。
- g. 上記c. に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、公告または書面に付記します。

ハ. 関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

投資一任契約について、委託会社と投資顧問会社との間の当該契約は、いずれの当事者からも別段の意思表示がない限り、各マザーファンド(DIAM US・リート・オープン・マザーファンド、DIAMインターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド)の信託終了日まで存続します。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。また、DIAM世界好配当株オープン・マザーファンドの投資顧問契約について、委託会社とAsset Management One USA Inc.(投資顧問会社)との間の当該契約は、原則として期間満了の30日前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

二．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

（URL <http://www.am-one.co.jp/>）

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホ．運用報告書

・委託会社は、毎年5月8日、11月8日（休業日の場合は翌営業日とします。）および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に対して交付します。

・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には、これを交付します。

（URL <http://www.am-one.co.jp/>）

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者となります。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2)償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者となります。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3)一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4)帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2021年5月11日から2021年11月8日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【DIAM世界6資産バランスファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2021年5月10日現在	当期 2021年11月8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,588,327	26,594,397
親投資信託受益証券	1,351,004,467	1,337,726,474
流動資産合計	1,373,592,794	1,364,320,871
資産合計	1,373,592,794	1,364,320,871
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,190,469	3,056,878
未払解約金	11,414	-
未払受託者報酬	153,965	147,734
未払委託者報酬	3,503,031	3,361,287
その他未払費用	9,109	8,735
流動負債合計	6,867,988	6,574,634
負債合計	6,867,988	6,574,634
純資産の部		
元本等		
元本	1,276,187,630	1,222,751,200
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	90,537,176	134,995,037
(分配準備積立金)	87,142,366	131,349,050
元本等合計	1,366,724,806	1,357,746,237
純資産合計	1,366,724,806	1,357,746,237
負債純資産合計	1,373,592,794	1,364,320,871

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2020年11月10日 至 2021年5月10日	当期 自 2021年5月11日 至 2021年11月8日
営業収益		
受取利息	14	32
有価証券売買等損益	200,084,263	68,722,007
営業収益合計	200,084,277	68,722,039
営業費用		
支払利息	1,621	2,228
受託者報酬	437,465	445,046
委託者報酬	9,953,060	10,125,702
その他費用	25,871	26,320
営業費用合計	10,418,017	10,599,296
営業利益又は営業損失()	189,666,260	58,122,743
経常利益又は経常損失()	189,666,260	58,122,743
当期純利益又は当期純損失()	189,666,260	58,122,743
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,772,397	86,972
期首剰余金又は期首欠損金()	89,396,972	90,537,176
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,828,777	415,258
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,827,011	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,766	415,258
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	4,884,912
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	4,884,912
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	9,788,492	9,282,200
期末剰余金又は期末欠損金()	90,537,176	134,995,037

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 2021年5月11日 至 2021年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年5月8日及び11月8日を特定期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前特定期間末日を2021年5月10日としております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2021年5月10日現在	2021年11月8日現在
1. 期首元本額	1,377,447,972円	1,276,187,630円
期中追加設定元本額	2,044,660円	5,250,846円
期中一部解約元本額	103,305,002円	58,687,276円
2. 受益権の総数	1,276,187,630口	1,222,751,200口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2020年11月10日 至 2021年5月10日	自 2021年5月11日 至 2021年11月8日
1. 分配金の計算過程	(自2020年11月10日 至2021年1月8日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,275,189円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(14,842,648円)及び分配準備積立金(70,520,605円)より分配対象収益は89,638,442円(1万口当たり671.06円)であり、うち3,339,398円(1万口当たり25円)を分配金額としております。	(自2021年5月11日 至2021年7月8日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,929,572円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(15,842,158円)、信託約款に規定される収益調整金(14,183,076円)及び分配準備積立金(85,797,022円)より分配対象収益は119,751,828円(1万口当たり951.64円)であり、うち3,145,913円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

2. 委託費用	<p>(自2021年1月9日 至2021年3月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,596,298円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(14,520,733円)及び分配準備積立金(69,691,477円)より分配対象収益は88,808,508円(1万口当たり681.33円)であり、うち3,258,625円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2021年7月9日 至2021年9月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,083,001円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(20,381,691円)、信託約款に規定される収益調整金(13,924,470円)及び分配準備積立金(100,216,724円)より分配対象収益は138,605,886円(1万口当たり1,125.26円)であり、うち3,079,409円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>
	<p>(自2021年3月9日 至2021年5月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,538,769円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(14,285,436円)、信託約款に規定される収益調整金(14,252,648円)及び分配準備積立金(69,508,630円)より分配対象収益は104,585,483円(1万口当たり819.51円)であり、うち3,190,469円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2021年9月9日 至2021年11月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,646,633円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(10,326,660円)、信託約款に規定される収益調整金(14,103,737円)及び分配準備積立金(120,432,635円)より分配対象収益は148,509,665円(1万口当たり1,214.55円)であり、うち3,056,878円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>
	<p>信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p>(注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。</p> <p>789,913円</p>	<p>信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p>(注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。</p> <p>658,311円</p> <p>なお、2021年8月11日以降、「高金利ソブリン・マザーファンド」の運用の再委託を廃止しております。</p>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2020年11月10日 至 2021年5月10日	自 2021年5月11日 至 2021年11月8日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2021年5月10日現在	当期 2021年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 2021年5月10日現在	当期 2021年11月8日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	83,275,471	17,889,657
合計	83,275,471	17,889,657

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 2021年5月10日現在	当期 2021年11月8日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0709円 (10,709円)	1.1104円 (11,104円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2021年11月8日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ジャパン・セレクション・マザーファンド	55,605,882	227,972,995	
	国内債券アクティブ・マザーファンド	167,207,469	237,635,254	
	J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド	78,620,541	224,359,437	
	DIAM US・リート・オープン・マザーファンド	16,389,036	80,173,525	
	DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	34,863,252	123,712,249	

	D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド	68,786,857	230,319,033	
	高金利ソブリン・マザーファンド	143,604,318	213,553,981	
親投資信託受益証券	合計	565,077,355	1,337,726,474	
合計			1,337,726,474	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「国内債券アクティブ・マザーファンド」受益証券、「高金利ソブリン・マザーファンド」受益証券、「ジャパン・セレクション・マザーファンド」受益証券、「D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド」受益証券、「J - R E I Tオープン・アクティブ・マザーファンド」受益証券、「D I A M US・リート・オープン・マザーファンド」受益証券及び「D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内債券アクティブ・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2021年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	20,223,135
国債証券	277,213,290
社債券	60,509,200
未収入金	15,075,450
未収利息	244,155
前払費用	11,687
流動資産合計	373,276,917
資産合計	373,276,917
負債の部	
流動負債	
未払金	19,964,400
流動負債合計	19,964,400
負債合計	19,964,400
純資産の部	
元本等	
元本	248,602,569
剰余金	
剰余金又は欠損金()	104,709,948
元本等合計	353,312,517
純資産合計	353,312,517
負債純資産合計	373,276,917

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2021年5月11日 至 2021年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	2021年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	248,602,569円
同期中追加設定元本額	- 円
同期中一部解約元本額	- 円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M世界6資産バランスファンド	167,207,469円
D I A Mグローバル・アクティブ・バランスファンド	81,395,100円
計	248,602,569円
2. 受益権の総数	248,602,569口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年5月11日 至 2021年11月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2021年11月8日現在	
	当期の損益に含まれた評価差額(円)	
国債証券		59,220
社債券		90,600
合計		149,820

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

2021年11月8日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4212円 (14,212円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2021年11月8日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	426回 利付国庫債券(2年)	6,000,000	6,012,300	
	427回 利付国庫債券(2年)	20,000,000	20,043,200	
	428回 利付国庫債券(2年)	20,000,000	20,045,200	
	141回 利付国庫債券(5年)	15,000,000	15,094,800	

142回 利付国庫債券(5年)	21,000,000	21,144,270	
6回 利付国庫債券(40年)	2,000,000	2,686,200	
7回 利付国庫債券(40年)	1,000,000	1,292,820	
9回 利付国庫債券(40年)	1,000,000	910,600	
10回 利付国庫債券(40年)	1,000,000	1,064,220	
12回 利付国庫債券(40年)	2,000,000	1,864,960	
345回 利付国庫債券(10年)	3,000,000	3,031,590	
347回 利付国庫債券(10年)	2,000,000	2,023,140	
354回 利付国庫債券(10年)	21,000,000	21,263,970	
355回 利付国庫債券(10年)	18,000,000	18,220,140	
357回 利付国庫債券(10年)	8,000,000	8,091,120	
359回 利付国庫債券(10年)	16,000,000	16,165,600	
360回 利付国庫債券(10年)	10,000,000	10,093,100	
363回 利付国庫債券(10年)	11,000,000	11,063,140	
34回 利付国庫債券(30年)	2,000,000	2,653,980	
60回 利付国庫債券(30年)	11,000,000	11,790,680	
61回 利付国庫債券(30年)	3,000,000	3,062,790	
64回 利付国庫債券(30年)	1,000,000	937,700	
69回 利付国庫債券(30年)	8,000,000	8,078,080	
70回 利付国庫債券(30年)	6,000,000	6,051,540	
71回 利付国庫債券(30年)	1,000,000	1,007,410	
140回 利付国庫債券(20年)	15,000,000	17,588,550	
150回 利付国庫債券(20年)	4,000,000	4,619,280	
152回 利付国庫債券(20年)	1,000,000	1,131,580	
153回 利付国庫債券(20年)	4,000,000	4,583,000	
154回 利付国庫債券(20年)	16,000,000	18,133,760	
155回 利付国庫債券(20年)	1,000,000	1,106,760	

	156回 利付国庫債券(20年)	14,000,000	14,310,800	
	162回 利付国庫債券(20年)	1,000,000	1,047,010	
	172回 利付国庫債券(20年)	1,000,000	1,000,000	
国債証券 合計		267,000,000	277,213,290	
社債券	73回 三菱UFJリース社債	20,000,000	20,111,000	
	529回 東北電力社債	20,000,000	19,955,600	
	6回 東京電力パワーグリッド社債	10,000,000	10,306,700	
	38回 東京電力パワーグリッド社債	10,000,000	10,135,900	
社債券 合計		60,000,000	60,509,200	
合計			337,722,490	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

高金利ソブリン・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2021年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,933,913
コール・ローン	11,200,046
国債証券	1,792,868,722
未収利息	7,291,985
前払費用	1,862,020
流動資産合計	1,815,156,686
資産合計	1,815,156,686
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,000,000
流動負債合計	1,000,000
負債合計	1,000,000
純資産の部	
元本等	
元本	1,219,933,457
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	594,223,229
元本等合計	1,814,156,686
純資産合計	1,814,156,686
負債純資産合計	1,815,156,686

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2021年5月11日 至 2021年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	2021年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,275,568,240円
同期中追加設定元本額	- 円
同期中一部解約元本額	55,634,783円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M高金利ソブリン債券ファンド（毎月決算型）	271,128,606円
D I A Mバランス・インカム・オープン（毎月分配型）	82,869,679円
D I A M世界6資産バランスファンド	143,604,318円
D I A Mグローバル・アクティブ・バランスファンド	477,700,247円
D I A M高金利ソブリン私募ファンド（適格機関投資家向け）	244,630,607円
計	1,219,933,457円
2. 受益権の総数	1,219,933,457口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年5月11日 至 2021年11月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2021年11月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	44,641,502
合計	44,641,502

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2021年11月8日現在
1口当たり純資産額	1.4871円
(1万口当たり純資産額)	(14,871円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2021年11月8日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	US T N/B 0.375 01/31/26	350,000.000	341,427.730	
		US T N/B 0.375 04/30/25	390,000.000	384,340.420	
		US T N/B 1.625 10/31/26	480,000.000	493,518.740	
	アメリカ・ドル	小計	1,220,000.000 (138,616,400)	1,219,286.890 (138,535,376)	

イギリス・ポンド	UK TREASURY 0.625 06/07/25	1,290,000.000	1,300,523.290	
イギリス・ポンド 小計		1,290,000.000 (197,615,100)	1,300,523.290 (199,227,163)	
オーストラリア・ドル	AUSTRALIAN 0.5 09/21/26	1,798,000.000	1,727,915.760	
オーストラリア・ドル 小計		1,798,000.000 (151,032,000)	1,727,915.760 (145,144,924)	
カナダ・ドル	CANADA 0.25 11/01/22	180,000.000	179,292.780	
	CANADA 0.5 09/01/25	480,000.000	466,440.000	
	CANADA 1.25 03/01/25	1,530,000.000	1,535,212.710	
カナダ・ドル 小計		2,190,000.000 (199,728,000)	2,180,945.490 (198,902,229)	
シンガポール・ドル	SINGAPORE 1.75 02/01/23	300,000.000	304,380.000	
	SINGAPORE 2.375 06/01/25	1,670,000.000	1,746,820.000	
	SINGAPORE 3.5 03/01/27	150,000.000	165,412.500	
シンガポール・ドル 小計		2,120,000.000 (178,376,800)	2,216,612.500 (186,505,776)	
タイ・バーツ	THAILAND 1.45 12/17/24	23,000,000.000	23,399,160.400	
	THAILAND 2.125 12/17/26	19,000,000.000	19,871,566.100	
タイ・バーツ 小計		42,000,000.000 (144,060,000)	43,270,726.500 (148,418,592)	
ニュージーランド・ドル	NEW ZEALAND 0.5 05/15/26	520,000.000	481,051.330	
	NEW ZEALAND 2.75 04/15/25	570,000.000	581,127.930	
	NEW ZEALAND 4.5 04/15/27	1,400,000.000	1,556,127.580	
ニュージーランド・ドル 小計		2,490,000.000 (201,142,200)	2,618,306.840 (211,506,827)	
ノルウェー・クローネ	NORWAY 1.5 02/19/26	16,900,000.000	16,939,564.590	
ノルウェー・クローネ 小計		16,900,000.000 (224,601,000)	16,939,564.590 (225,126,814)	
ポーランド・ズロチ	POLAND 2.5 07/25/26	6,300,000.000	6,252,154.690	
ポーランド・ズロチ 小計		6,300,000.000 (179,905,320)	6,252,154.690 (178,539,030)	
マレーシア・リングギット	MALAYSIA 3.906 07/15/26	3,200,000.000	3,297,729.920	
	MALAYSIA 4.059 09/30/24	2,500,000.000	2,589,558.250	
マレーシア・リングギット 小計		5,700,000.000 (155,841,420)	5,887,288.170 (160,961,991)	
国債証券 合計		1,770,918,240 (1,770,918,240)	1,792,868,722 (1,792,868,722)	
合計			1,792,868,722 (1,792,868,722)	

(注)

1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	国債証券 3銘柄	7.64	7.73
イギリス・ポンド	国債証券 1銘柄	10.98	11.11
オーストラリア・ドル	国債証券 1銘柄	8.00	8.10
カナダ・ドル	国債証券 3銘柄	10.96	11.09
シンガポール・ドル	国債証券 3銘柄	10.28	10.40
タイ・バーツ	国債証券 2銘柄	8.18	8.28
ニュージーランド・ドル	国債証券 3銘柄	11.66	11.80
ノルウェー・クローネ	国債証券 1銘柄	12.41	12.56
ポーランド・ズロチ	国債証券 1銘柄	9.84	9.96
マレーシア・リングgit	国債証券 2銘柄	8.87	8.98

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ジャパン・セレクション・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2021年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	19,566,107
株式	7,820,084,340
未収入金	45,821,327
未収配当金	61,840,360
流動資産合計	7,947,312,134
資産合計	7,947,312,134
負債の部	
流動負債	
未払金	20,883,511
未払解約金	1,400,000
流動負債合計	22,283,511
負債合計	22,283,511
純資産の部	
元本等	
元本	1,933,044,036
剰余金	
剰余金又は欠損金()	5,991,984,587
元本等合計	7,925,028,623
純資産合計	7,925,028,623
負債純資産合計	7,947,312,134

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2021年5月11日 至 2021年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2021年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	2,026,253,644円
同期中追加設定元本額	41,132,130円
同期中一部解約元本額	134,341,738円
元本の内訳	
ファンド名	
I B J I T Mジャパン・セレクション	1,025,748,811円
D I A Mジャパン・セレクション<DC年金>	851,689,343円
D I A M世界6資産バランスファンド	55,605,882円
計	1,933,044,036円
2. 受益権の総数	1,933,044,036口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年5月11日 至 2021年11月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月8日現在
----	--------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2021年11月8日現在	
	当期の損益に含まれた評価差額(円)	
株式		47,629,572
合計		47,629,572

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(2021年9月18日から2021年11月8日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2021年11月8日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)		4.0998円 (40,998円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

2021年11月8日現在

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
INDEX	70,900	970.00	68,773,000	
東亜建設工業	16,500	2,563.00	42,289,500	
住友林業	11,000	2,325.00	25,575,000	
メンバーズ	11,000	2,556.00	28,116,000	
ハウス食品グループ本社	35,000	3,110.00	108,850,000	
アリアケジャパン	4,700	7,150.00	33,605,000	

ウエルシアホールディングス	12,700	4,250.00	53,975,000
東急不動産ホールディングス	102,000	641.00	65,382,000
セブン&アイ・ホールディングス	10,600	4,987.00	52,862,200
東レ	162,700	757.40	123,228,980
FOOD & LIFE COMPANIES	10,900	4,975.00	54,227,500
CARTA HOLDINGS	5,300	2,578.00	13,663,400
テクマトリックス	15,300	1,840.00	28,152,000
Ubicomホールディングス	10,200	2,819.00	28,753,800
イビデン	16,900	6,750.00	114,075,000
信越化学工業	7,900	20,230.00	159,817,000
三菱瓦斯化学	55,300	2,195.00	121,383,500
JSR	77,000	4,200.00	323,400,000
三菱ケミカルホールディングス	61,200	945.30	57,852,360
日油	17,300	5,890.00	101,897,000
ミンカブ・ジ・インフォノイド	6,200	3,540.00	21,948,000
コマースONEホールディングス	10,700	1,669.00	17,858,300
中外製薬	27,800	4,100.00	113,980,000
エーザイ	2,500	8,315.00	20,787,500
第一三共	36,100	2,791.00	100,755,100
ラウンドワン	27,200	1,472.00	40,038,400
オービック	2,800	20,740.00	58,072,000
東映アニメーション	3,700	18,860.00	69,782,000
デジタルガレージ	12,900	5,530.00	71,337,000
ウェザーニューズ	7,000	8,670.00	60,690,000
富士フイルムホールディングス	17,500	9,104.00	159,320,000
テスホールディングス	14,400	2,474.00	35,625,600
日本カーボン	8,200	4,355.00	35,711,000
フジインコーポレーテッド	11,500	7,500.00	86,250,000
住友金属鉱山	12,600	4,434.00	55,868,400
リンナイ	5,200	12,060.00	62,712,000
アドベンチャー	5,600	9,450.00	52,920,000
リクルートホールディングス	38,500	7,899.00	304,111,500
ディスコ	1,100	32,700.00	35,970,000
豊田自動織機	10,000	9,850.00	98,500,000
SMC	1,400	71,400.00	99,960,000
ハーモニック・ドライブ・システムズ	3,000	5,030.00	15,090,000
三菱化工機	7,100	2,489.00	17,671,900
アイチコーポレーション	31,200	803.00	25,053,600
ダイキン工業	1,600	25,550.00	40,880,000
日立製作所	40,100	7,111.00	285,151,100
富士電機	12,800	5,710.00	73,088,000
アイモバイル	25,700	1,486.00	38,190,200
日本電産	5,600	13,025.00	72,940,000
日本電気	13,800	5,650.00	77,970,000
アルバック	2,400	6,790.00	16,296,000
アンリツ	27,400	1,959.00	53,676,600
ソニーグループ	24,500	13,985.00	342,632,500
TDK	8,700	4,435.00	38,584,500
アドバンテスト	2,000	10,070.00	20,140,000

キーエンス	3,500	72,460.00	253,610,000	
デンソー	21,500	8,301.00	178,471,500	
ローム	7,500	11,080.00	83,100,000	
浜松ホトニクス	12,000	6,880.00	82,560,000	
新光電気工業	13,800	4,925.00	67,965,000	
太陽誘電	10,800	5,920.00	63,936,000	
村田製作所	12,600	8,461.00	106,608,600	
フィードフォースグループ	22,300	830.00	18,509,000	
いすゞ自動車	22,200	1,593.00	35,364,600	
トヨタ自動車	148,100	2,028.00	300,346,800	
本田技研工業	29,600	3,295.00	97,532,000	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	12,200	2,405.00	29,341,000	
スター精密	18,000	1,493.00	26,874,000	
HOYA	4,200	18,035.00	75,747,000	
メディキット	5,900	2,875.00	16,962,500	
ブシロード	22,300	1,612.00	35,947,600	
バンダイナムコホールディングス	2,100	9,262.00	19,450,200	
トッパン・フォームズ	44,800	1,038.00	46,502,400	
信越ポリマー	47,400	1,021.00	48,395,400	
任天堂	1,200	49,260.00	59,112,000	
三井物産	47,400	2,540.00	120,396,000	
東京エレクトロン	2,300	57,310.00	131,813,000	
岩谷産業	4,700	6,800.00	31,960,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	305,500	638.00	194,909,000	
三井住友フィナンシャルグループ	65,700	3,849.00	252,879,300	
SBIホールディングス	15,900	2,880.00	45,792,000	
第一生命ホールディングス	46,000	2,437.50	112,125,000	
東京海上ホールディングス	16,500	6,001.00	99,016,500	
東海旅客鉄道	10,700	17,570.00	187,999,000	
ヤマトホールディングス	24,000	2,783.00	66,792,000	
九州旅客鉄道	12,700	2,759.00	35,039,300	
日本航空	16,900	2,630.00	44,447,000	
日本電信電話	41,800	3,224.00	134,763,200	
エヌ・ティ・ティ・データ	45,300	2,380.00	107,814,000	
カブコン	15,100	3,175.00	47,942,500	
ベネッセホールディングス	34,000	2,443.00	83,062,000	
イエローハット	27,500	1,729.00	47,547,500	
ミスミグループ本社	12,600	4,845.00	61,047,000	
サンドラッグ	13,000	3,305.00	42,965,000	
合計	2,402,800		7,820,084,340	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2021年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
預金	119,011,373
コール・ローン	211,031,584
株式	35,148,888,584
未収配当金	24,683,818
流動資産合計	35,503,615,359
資産合計	35,503,615,359
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	10,603,631,752
剰余金	
剰余金又は欠損金()	24,899,983,607
元本等合計	35,503,615,359
純資産合計	35,503,615,359
負債純資産合計	35,503,615,359

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2021年5月11日 至 2021年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2021年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	11,680,639,752円
同期中追加設定元本額	34,066,186円
同期中一部解約元本額	1,111,074,186円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M世界好配当株オープン（毎月決算コース）	3,678,365,536円
D I A M世界好配当株式ファンド（毎月決算型）	6,236,441,957円
D I A M世界好配当株式ファンド（毎月決算型）（為替ヘッジあり）	37,620,512円
D I A M世界6資産バランスファンド	68,786,857円
D I A Mグローバル・アクティブ・バランスファンド	90,380,989円
D I A M世界インカム・オープン（毎月決算コース）	294,244,561円
D I A M世界3資産オープン（毎月決算型）	197,791,340円
計	10,603,631,752円
2. 受益権の総数	10,603,631,752口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年5月11日 至 2021年11月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。
-------------------	---

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短時間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2021年11月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	1,515,525,140
合計	1,515,525,140

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(2021年5月27日から2021年11月8日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2021年11月8日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.3483円 (33,483円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

2021年11月8日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	INTL BUSINESS MACHINES CORP	12,081	123.610	1,493,332.410	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	26,072	59.450	1,549,980.400	
	JPMORGAN CHASE & CO	36,529	168.050	6,138,698.450	
	CISCO SYSTEMS INC	91,766	57.070	5,237,085.620	
	CUMMINS INC	8,992	237.070	2,131,733.440	
	BANK OF AMERICA CORP	131,252	46.970	6,164,906.440	
	EATON CORP PLC	23,950	171.300	4,102,635.000	
	GILEAD SCIENCES INC	44,944	66.320	2,980,686.080	
	L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	14,736	223.970	3,300,421.920	
	HP INC	34,420	31.950	1,099,719.000	
	JOHNSON & JOHNSON	22,311	163.430	3,646,286.730	
	KIMBERLY-CLARK CORP	20,197	132.230	2,670,649.310	
	LOCKHEED MARTIN CORP	1,828	339.890	621,318.920	
	MCDONALD'S CORPORATION	43,529	254.710	11,087,271.590	
	METLIFE INC	109,739	63.990	7,022,198.610	
	MERCK & CO. INC.	64,048	81.610	5,226,957.280	
	MICROSOFT CORP	27,607	336.060	9,277,608.420	
	PACCAR INC	25,542	90.000	2,298,780.000	
	PAYCHEX INC	38,714	124.630	4,824,925.820	
	PPL CORPORATION	63,697	28.720	1,829,377.840	
	PFIZER INC	132,542	48.610	6,442,866.620	
	PROCTER & GAMBLE CO	21,071	146.040	3,077,208.840	
	QUALCOMM INC	32,288	163.030	5,263,912.640	
	SOUTH JERSEY INDUSTRIES	44,141	22.680	1,001,117.880	
	TRUIST FINANCIAL CORP	91,106	64.290	5,857,204.740	
	AT&T INC	112,566	25.100	2,825,406.600	
	CHEVRON CORP	30,137	114.740	3,457,919.380	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	15,372	193.400	2,972,944.800	
	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	34,659	50.200	1,739,881.800	
	MASTERCARD INC	13,677	348.790	4,770,400.830	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	47,818	94.300	4,509,237.400		
LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV	29,491	92.970	2,741,778.270		
ABBVIE INC	56,629	117.180	6,635,786.220		
BROADCOM INC	9,070	558.920	5,069,404.400		
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS PLC	34,355	96.750	3,323,846.250		
KYNDRYL HOLDINGS INC	2,416	24.250	58,588.000		
アメリカ・ドル	小計	1,549,292		142,452,077.950 (16,185,405,098)	
イギリス・ポンド	NATIONAL GRID PLC	246,610	9.500	2,342,795.000	

	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	40,183	25.440	1,022,255.520	
	IMPERIAL BRANDS PLC	163,720	15.655	2,563,036.600	
	UNILEVER PLC	28,709	39.000	1,119,651.000	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	225,544	10.650	2,402,043.600	
	RIO TINTO PLC	67,505	44.245	2,986,758.720	
	VODAFONE GROUP PLC	1,008,480	1.113	1,122,438.240	
	SSE PLC	117,915	16.495	1,945,007.920	
	BP PLC	596,493	3.454	2,060,286.820	
	3I GROUP PLC	203,733	13.725	2,796,235.420	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	267,020	15.760	4,208,235.200	
	ASTRAZENECA PLC	36,704	93.090	3,416,775.360	
イギリス・ポンド 小計		3,002,616		27,985,519.400 (4,287,101,717)	
オーストラリア・ドル	BHP GROUP LTD	58,127	36.090	2,097,803.430	
	AGL ENERGY LTD	77,672	5.600	434,963.200	
オーストラリア・ドル 小計		135,799		2,532,766.630 (212,752,397)	
カナダ・ドル	NATIONAL BANK OF CANADA	73,891	104.170	7,697,225.470	
	ALGONQUIN POWER & UTILITIES CO	203,659	17.770	3,619,020.430	
	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	50,998	148.810	7,589,012.380	
	RUSSEL METALS INC	121,648	35.800	4,354,998.400	
	MAGNA INTERNATIONAL INC	16,437	103.560	1,702,215.720	
	CAPITAL POWER CORP	62,343	41.020	2,557,309.860	
	NORTHLAND POWER INC	27,664	39.290	1,086,918.560	
カナダ・ドル 小計		556,640		28,606,700.820 (2,608,931,115)	
シンガポール・ドル	UNITED OVERSEAS BANK LTD	130,700	27.590	3,606,013.000	
シンガポール・ドル 小計		130,700		3,606,013.000 (303,409,934)	
スイス・フラン	ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	16,848	364.300	6,137,726.400	
	NOVARTIS AG-REG SHS	73,045	76.090	5,557,994.050	
スイス・フラン 小計		89,893		11,695,720.450 (1,456,351,110)	
スウェーデン・クローナ	TELE2 AB-B SHS	83,654	121.050	10,126,316.700	
スウェーデン・クローナ 小計		83,654		10,126,316.700 (134,173,696)	
ユーロ	AXA SA	293,449	25.500	7,482,949.500	
	DANONE	22,794	57.350	1,307,235.900	
	BNP PARIBAS	65,466	59.510	3,895,881.660	
	IBERDROLA SA	207,481	10.275	2,131,867.270	
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	3,946	708.900	2,797,319.400	

	DEUTSCHE POST AG-REG	140,902	55.660	7,842,605.320	
	TOTALENERGIES SE	90,213	43.410	3,916,146.330	
	E.ON SE	247,324	11.064	2,736,392.730	
	SIEMENS AG-REG	39,308	145.580	5,722,458.640	
	UPM-KYMMENE OYJ	47,799	30.920	1,477,945.080	
	BASF SE	25,647	62.080	1,592,165.760	
	ALLIANZ SE	14,566	203.500	2,964,181.000	
	FORTUM OYJ	177,425	25.940	4,602,404.500	
	SANOFI	46,931	88.460	4,151,516.260	
	STMICROELECTRONICS NV	60,905	44.040	2,682,256.200	
	RED ELECTRICA DE CORPORACION SA	75,235	18.175	1,367,396.120	
	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	295,537	16.832	4,974,478.780	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	65,353	42.865	2,801,356.340	
	FERROVIAL SA	167,143	27.400	4,579,718.200	
	FERROVIAL SA-RTS	167,143	0.314	52,482.900	
ユーロ	小計	2,254,567		69,078,757.890 (9,072,113,274)	
香港・ドル	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	749,500	24.450	18,325,275.000	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	154,000	33.550	5,166,700.000	
	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP HOLDINGS LTD	80,400	159.700	12,839,880.000	
	CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS LTD	618,000	39.700	24,534,600.000	
香港・ドル	小計	1,601,900		60,866,455.000 (888,650,243)	
合計		9,405,061		35,148,888,584 (35,148,888,584)	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

(注)

- 各種通貨毎の小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	株式 36銘柄	45.59	46.05
イギリス・ポンド	株式 12銘柄	12.08	12.20
オーストラリア・ドル	株式 2銘柄	0.60	0.61
カナダ・ドル	株式 7銘柄	7.35	7.42
シンガポール・ドル	株式 1銘柄	0.85	0.86
スイス・フラン	株式 2銘柄	4.10	4.14
スウェーデン・クローナ	株式 1銘柄	0.38	0.38
ユーロ	株式 20銘柄	25.55	25.81
香港・ドル	株式 4銘柄	2.50	2.53

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2021年11月8日現在

資産の部		
流動資産		
コール・ローン		11,308,621
投資証券		418,318,500
未収配当金		4,088,767
流動資産合計		433,715,888
資産合計		433,715,888
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		-
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本		151,981,896
剰余金		
剰余金又は欠損金()		281,733,992
元本等合計		433,715,888
純資産合計		433,715,888
負債純資産合計		433,715,888

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2021年5月11日 至 2021年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2021年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	164,100,296円
同期中追加設定元本額	- 円
同期中一部解約元本額	12,118,400円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M世界6資産バランスファンド	78,620,541円
D I A Mグローバル・アクティブ・バランスファンド	73,361,355円
計	151,981,896円
2. 受益権の総数	151,981,896口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年5月11日 至 2021年11月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月8日現在
----	--------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2021年11月8日現在	
	当期の損益に含まれた評価差額(円)	
投資証券		8,457,636
合計		8,457,636

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

2021年11月8日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.8537円 (28,537円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2021年11月8日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資証券	CREロジスティクスファンド投資法人	22	4,848,800	
	GLP投資法人	136	25,432,000	
	NTT都市開発リート投資法人	22	3,390,200	
	Oneリート投資法人	15	4,567,500	
	いちごホテルリート投資法人	21	1,988,700	

アクティビア・プロパティーズ 投資法人	18	8,325,000	
アドバンス・レジデンス投資法 人	35	12,792,500	
インヴィンシブル投資法人	158	6,975,700	
オリックス不動産投資法人	69	12,992,700	
グローバル・ワン不動産投資法 人	60	7,230,000	
ケネディクス・オフィス投資法 人	10	7,170,000	
ケネディクス・レジデンシャ ル・ネクスト投資法人	30	6,579,000	
ケネディクス商業リート投資法 人	6	1,745,400	
コンフォリア・レジデンシャル 投資法人	15	4,942,500	
サムティ・レジデンシャル投資 法人	30	3,618,000	
サンケイリアルエステート投資 法人	39	4,867,200	
ザイマックス・リート投資法人	26	3,065,400	
ジャパン・ホテル・リート投資 法人	159	10,732,500	
ジャパンリアルエステイト投資 法人	45	31,455,000	
スターアジア不動産投資法人	52	3,244,800	
スターツブロード投資法人	25	5,967,500	
タカラレーベン不動産投資法人	7	784,700	
ヒューリックリート投資法人	45	7,879,500	
フロンティア不動産投資法人	2	1,036,000	
ヘルスケア&メディカル投資法 人	7	1,138,200	
ユナイテッド・アーバン投資法 人	75	10,672,500	
ラサールロジポート投資法人	60	11,466,000	
伊藤忠アドバンス・ロジステイ クス投資法人	15	2,488,500	
三井不動産ロジスティクスパー ク投資法人	10	5,940,000	
三菱地所物流リート投資法人	13	6,415,500	
産業ファンド投資法人	40	8,388,000	
森トラスト・ホテルリート投資 法人	6	850,800	
森トラスト総合リート投資法人	20	2,968,000	
森ヒルズリート投資法人	22	3,480,400	
星野リゾート・リート投資法人	4	3,016,000	
積水ハウス・リート投資法人	90	7,749,000	
大和ハウスリート投資法人	50	16,475,000	
大和証券オフィス投資法人	12	8,904,000	
大和証券リビング投資法人	50	5,745,000	
投資法人みらい	56	2,940,000	

東急リアル・エステート投資法人	54	10,395,000	
日本アコモデーションファンド投資法人	12	7,656,000	
日本ビルファンド投資法人	32	23,648,000	
日本プライムリアルティ投資法人	23	9,740,500	
日本プロロジスリート投資法人	72	27,324,000	
日本リート投資法人	11	4,834,500	
日本ロジスティクスファンド投資法人	28	9,394,000	
日本都市ファンド投資法人	169	17,474,600	
福岡リート投資法人	20	3,424,000	
平和不動産リート投資法人	44	7,110,400	
野村不動産マスターファンド投資法人	100	17,050,000	
投資証券 合計	2,142	418,318,500	
合計		418,318,500	

(注) 投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

DIAM US・リート・オープン・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2021年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
預金	964,392,585
コール・ローン	595,679,332
投資証券	27,498,565,976
派生商品評価勘定	153,300
未収配当金	7,848,396
流動資産合計	29,066,639,589
資産合計	29,066,639,589
負債の部	
流動負債	
未払解約金	715,000,000
流動負債合計	715,000,000
負債合計	715,000,000
純資産の部	
元本等	
元本	5,795,676,250
剰余金	
剰余金又は欠損金()	22,555,963,339
元本等合計	28,351,639,589
純資産合計	28,351,639,589
負債純資産合計	29,066,639,589

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2021年5月11日 至 2021年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2021年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	6,399,932,770円
同期中追加設定元本額	18,254,736円
同期中一部解約元本額	622,511,256円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M世界6資産バランスファンド	16,389,036円
D I A Mグローバル・アクティブ・バランスファンド	18,296,707円
D I A M ワールド・リート・インカム・オープン（毎月決算コース）	5,342,523,115円
D I A M世界インカム・オープン（毎月決算コース）	79,063,687円
D I A M ワールドR E I Tアクティブファンド（毎月決算型）	169,406,903円
D I A M世界3資産オープン（毎月決算型）	53,094,119円
D I A M ワールドR E I Tアクティブファンド< D C年金>	116,902,683円
計	5,795,676,250円
2. 受益権の総数	5,795,676,250口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年5月11日 至 2021年11月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2021年11月8日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	6,125,821,941
合計	6,125,821,941

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2020年12月10日から2021年11月8日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2021年11月8日現在			
	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	829,572,000	-	829,418,700	153,300
アメリカ・ドル	829,572,000	-	829,418,700	153,300
合計	829,572,000	-	829,418,700	153,300

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

2021年11月8日現在	
1口当たり純資産額	4.8919円
(1万口当たり純資産額)	(48,919円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2021年11月8日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	ACADIA REALTY TRUST	178,690.000	4,127,739.000	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	32,684.000	6,740,094.480	
		AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	179,085.000	9,675,962.550	
		AMERICAN HOMES 4 RENT	106,630.000	4,251,338.100	
		AMERICAN TOWER CORP	30,410.000	8,448,810.300	
		AMERICOLD REALTY TRUST	40,200.000	1,182,684.000	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	33,650.000	8,003,316.000	

BOSTON PROPERTIES INC	30,970.000	3,620,702.700	
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	306,960.000	7,830,549.600	
CAMDEN PROPERTY TRUST	23,590.000	3,806,954.200	
CATCHMARK TIMBER TRUST INC	267,370.000	2,398,308.900	
CORESITE REALTY CORP	23,305.000	3,583,842.900	
COUSINS PROPERTIES INC	162,975.000	6,505,962.000	
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	34,280.000	6,174,856.400	
CYRUSONE INC	30,815.000	2,529,603.350	
DIGITAL REALTY TRUST INC	41,840.000	6,504,864.800	
DOUGLAS EMMETT INC	136,890.000	4,886,973.000	
EQUINIX INC	11,380.000	8,898,249.600	
EQUITY RESIDENTIAL	87,235.000	7,367,868.100	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	20,901.000	7,045,309.080	
EXTRA SPACE STORAGE INC	20,980.000	4,082,708.000	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	37,900.000	5,024,024.000	
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA INC	128,100.000	4,297,755.000	
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	145,376.000	4,977,674.240	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	85,660.000	4,030,303.000	
HOST HOTELS & RESORTS INC	393,040.000	7,220,144.800	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	147,170.000	3,911,778.600	
LIFE STORAGE INC	20,660.000	2,690,138.600	
PROLOGIS INC	114,120.000	16,740,262.800	
PUBLIC STORAGE	25,380.000	8,194,694.400	
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS CORP	301,470.000	5,550,062.700	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	125,730.000	8,550,897.300	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	17,570.000	1,673,015.400	
SIMON PROPERTY GROUP INC	63,520.000	10,830,160.000	
SL GREEN	26,926.000	2,038,567.460	
SUN COMMUNITIES INC	15,030.000	2,926,641.600	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	550,180.000	7,278,881.400	
TERRENO REALTY CORP	122,283.000	9,113,751.990	
UDR INC	55,820.000	3,059,494.200	
VENTAS INC	68,700.000	3,708,426.000	
VICI PROPERTIES INC	73,620.000	2,189,458.800	
VORNADO REALTY TRUST	47,116.000	2,100,902.440	
WELLTOWER INC	97,500.000	8,248,500.000	
アメリカ・ドル 小計	4,463,711.000	242,022,231.790	

			(27,498,565,976)	
投資証券 合計		4,463,711	27,498,565,976 (27,498,565,976)	
合計			27,498,565,976 (27,498,565,976)	

(注) 投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(注)

1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	投資証券 43銘柄	96.99	100.00

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2021年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,154,143,007
コール・ローン	986,944,213
投資信託受益証券	15,065,961,803
投資証券	26,160,983,153
派生商品評価勘定	148,785
未収入金	2,340,829
未収配当金	45,460,212
流動資産合計	43,415,982,002
資産合計	43,415,982,002
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	250,385
未払解約金	714,500,000
流動負債合計	714,750,385
負債合計	714,750,385
純資産の部	
元本等	
元本	12,033,664,734
剰余金	
剰余金又は欠損金()	30,667,566,883
元本等合計	42,701,231,617
純資産合計	42,701,231,617
負債純資産合計	43,415,982,002

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2021年5月11日 至 2021年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2021年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	13,054,124,339円
同期中追加設定元本額	35,260,018円
同期中一部解約元本額	1,055,719,623円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M世界6資産バランスファンド	34,863,252円
D I A Mグローバル・アクティブ・バランスファンド	44,042,836円
D I A M ワールド・リート・インカム・オープン(毎月決算コース)	11,079,427,666円
D I A M世界インカム・オープン(毎月決算コース)	163,981,958円
D I A M ワールドR E I Tアクティブファンド(毎月決算型)	355,279,019円
D I A M世界3資産オープン(毎月決算型)	109,918,521円
D I A M ワールドR E I Tアクティブファンド< D C年金>	246,151,482円
計	12,033,664,734円
2. 受益権の総数	12,033,664,734口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年5月11日 至 2021年11月8日
----	------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短時間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2021年11月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	2,118,451,712
投資証券	4,855,638,594
合計	6,974,090,306

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(2020年12月10日から2021年11月8日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2021年11月8日現在			
	契約額等(円)	うち		評価損益(円)
		1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	853,298,600	-	853,400,200	101,600
イギリス・ポンド	298,868,700	-	298,719,915	148,785
カナダ・ドル	350,958,300	-	351,116,150	157,850
ユーロ	203,471,600	-	203,564,135	92,535
合計	853,298,600	-	853,400,200	101,600

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2021年11月8日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.5485円 (35,485円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2021年11月8日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	オーストラリア・ドル	CHARTER HALL GROUP	732,518.000	14,122,947.040	
		CHARTER HALL RETAIL REIT	3,230,658.000	13,665,683.340	
		GOODMAN GROUP	791,805.000	18,797,450.700	

		GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTRALIA	9,252,813.000	38,769,286.470	
		MIRVAC GROUP	5,174,747.000	14,748,028.950	
		NATIONAL STORAGE REIT	7,135,696.000	17,339,741.280	
		STOCKLAND	3,075,869.000	14,302,790.850	
		VICINITY CENTRES	5,853,855.000	10,332,054.070	
	オーストラリア・ドル 小計		35,247,961.000	142,077,982.700 (11,934,550,547)	
	シンガポール・ドル	ASCENDAS REAL ESTATE INVT	1,570,591.000	4,915,949.830	
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	2,918,900.000	6,275,635.000	
		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	1,674,540.000	4,554,748.800	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	4,719,542.000	9,439,084.000	
		PARKWAY LIFE REIT	2,517,000.000	12,031,260.000	
	シンガポール・ドル 小計		13,400,573.000	37,216,677.630 (3,131,411,256)	
投資信託受益証券 合計			48,648,534	15,065,961,803 (15,065,961,803)	
投資証券	イギリス・ポンド	SEGR0 PLC	1,185,138.000	15,750,484.020	
		UNITE GROUP PLC	629,834.000	7,019,499.930	
	イギリス・ポンド 小計		1,814,972.000	22,769,983.950 (3,488,133,841)	
	カナダ・ドル	ALLIED PROPERTIES REIT	303,900.000	13,535,706.000	
		CANADIAN APT PPTYS REIT	361,939.000	22,172,383.140	
		CROMBIE REAL ESTATE INV	576,200.000	10,815,274.000	
		CT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	771,800.000	13,969,580.000	
		DREAM OFFICE REAL ESTATE INV TRUST	326,600.000	7,913,518.000	
		KILLAM APARTMENT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,110,750.000	25,702,755.000	
		RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	777,670.000	17,816,419.700	
		SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REIT	318,800.000	7,507,740.000	
	カナダ・ドル 小計		4,547,659.000	119,433,375.840 (10,892,323,877)	
	ニュージーランド・ドル	GOODMAN PROPERTY TRUST	11,602,872.000	27,962,921.520	
	ニュージーランド・ドル 小計		11,602,872.000	27,962,921.520 (2,258,844,800)	
	ユーロ	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	613,498.000	11,957,076.020	
		COFINIMMO SA	34,726.000	4,955,400.200	
		GECINA SA	43,793.000	5,465,366.400	
		ICADE	90,256.000	6,308,894.400	

		INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI SA	174,863.000	1,516,936.520	
		VASTNED RETAIL	452,507.000	11,357,925.700	
		WAREHOUSES DE PAUW	690,172.000	27,731,110.960	
	ユーロ	小計	2,099,815.000	69,292,710.200 (9,100,211,631)	
	香港・ドル	LINK REIT	420,200.000	28,867,740.000	
	香港・ドル	小計	420,200.000	28,867,740.000 (421,469,004)	
投資証券	合計		20,485,518	26,160,983,153 (26,160,983,153)	
合計				41,226,944,956 (41,226,944,956)	

(注) 投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(注)

1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託受益証券 時価比率 (%)	組入 投資証券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
イギリス・ポンド	投資証券 2銘柄	-	8.17	8.46
オーストラリア・ドル	投資信託受益証券 8銘柄	27.95	-	28.95
カナダ・ドル	投資証券 8銘柄	-	25.51	26.42
シンガポール・ドル	投資信託受益証券 5銘柄	7.33	-	7.60
ニュージーランド・ドル	投資証券 1銘柄	-	5.29	5.48
ユーロ	投資証券 7銘柄	-	21.31	22.07
香港・ドル	投資証券 1銘柄	-	0.99	1.02

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2021年11月30日現在

資産総額	1,319,646,041円
負債総額	1,278,302円
純資産総額(-)	1,318,367,739円
発行済数量	1,219,964,914口
1口当たり純資産額(/)	1.0807円

(参考)

国内債券アクティブ・マザーファンド

2021年11月30日現在

資産総額	363,492,782円
負債総額	10,081,500円
純資産総額(-)	353,411,282円
発行済数量	248,602,569口
1口当たり純資産額(/)	1.4216円

高金利ソブリン・マザーファンド

2021年11月30日現在

資産総額	1,762,849,163円
負債総額	4,250,000円
純資産総額(-)	1,758,599,163円
発行済数量	1,213,609,627口
1口当たり純資産額(/)	1.4491円

ジャパン・セレクション・マザーファンド

2021年11月30日現在

資産総額	7,605,377,204円
負債総額	24,213,941円
純資産総額(-)	7,581,163,263円
発行済数量	1,925,643,650口
1口当たり純資産額(/)	3.9370円

D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド

2021年11月30日現在

資産総額	34,049,045,608円
負債総額	0円
純資産総額(-)	34,049,045,608円
発行済数量	10,466,804,630口
1口当たり純資産額(/)	3.2531円

J - R E I Tオープン・アクティブ・マザーファンド

2021年11月30日現在

資産総額	416,245,344円
負債総額	0円
純資産総額(-)	416,245,344円
発行済数量	151,981,896口
1口当たり純資産額(/)	2.7388円

DIAM US・リート・オープン・マザーファンド

2021年11月30日現在

資産総額	28,075,760,835円
負債総額	0円
純資産総額(-)	28,075,760,835円
発行済数量	5,788,868,768口
1口当たり純資産額(/)	4.8500円

DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

2021年11月30日現在

資産総額	41,200,173,368円
負債総額	0円
純資産総額(-)	41,200,173,368円
発行済数量	12,045,401,152口
1口当たり純資産額(/)	3.4204円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者等名簿

該当事項はありません。

(3)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4)受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6)受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額(2021年11月30日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構(2021年11月30日現在)

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の補欠として選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、現任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2021年11月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,423,958,821,203
追加型株式投資信託	826	15,691,923,686,048
単位型公社債投資信託	28	60,158,467,127
単位型株式投資信託	218	1,311,798,129,058
合計	1,098	18,487,839,103,436

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．委託者の財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第37期事業年度の中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。その結果、第36期事業年度の財務諸表の金額については千円未満の端数を、第37期事業年度の中間財務諸表の金額については百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第36期事業年度（自2020年4月1日至2021年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第37期中間会計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	32,932,013	36,734,502
金銭の信託	28,548,165	25,670,526
有価証券	996	-
未収委託者報酬	11,487,393	16,804,456
未収運用受託報酬	4,674,225	5,814,654
未収投資助言報酬	331,543	317,567
未収収益	11,674	7,412
前払費用	480,129	724,591
その他	2,815,351	2,419,487
流動資産計	81,281,494	88,493,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,006,793	1 915,815
器具備品	1 270,768	1 202,902
建設仮勘定	894	609
無形固定資産		
ソフトウェア	3,299,065	2,878,179
ソフトウェア仮勘定	221,784	1,109,723
電話加入権	3,931	3,931
投資その他の資産		
投資有価証券	261,361	261,360
関係会社株式	5,299,196	5,299,196
長期差入保証金	1,302,402	1,324,203
繰延税金資産	2,508,004	3,676,823
その他	111,162	591,970
固定資産計	14,285,364	16,264,717
資産合計	95,566,859	104,757,915

(単位:千円)

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	3,702,906	3,730,283
未払金	4,803,140	7,337,541
未払収益分配金	966	846
未払償還金	9,999	9,999
未払手数料	4,582,140	6,889,193
その他未払金	210,034	437,502
未払費用	6,673,320	9,713,972
未払法人税等	4,090,268	4,199,922
未払消費税等	1,338,183	2,106,617
賞与引当金	1,373,328	1,789,597
役員賞与引当金	65,290	76,410
流動負債計	22,046,438	28,954,345
固定負債		
退職給付引当金	2,118,947	2,292,486
時効後支払損引当金	174,139	157,945
固定負債計	2,293,087	2,450,431
負債合計	24,339,526	31,404,777
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	49,674,383	51,800,187
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	49,551,090	51,676,893
別途積立金	31,680,000	31,680,000
繰越利益剰余金	17,871,090	19,996,893
株主資本計	71,227,341	73,353,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	6
評価・換算差額等計	7	6
純資産合計	71,227,333	73,353,137
負債・純資産合計	95,566,859	104,757,915

(単位:千円)

	第35期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
営業外収益				
受取利息	4,440		27,079	
受取配当金	11,185		2,356	
時効成立分配金・償還金	49,164		362	
投資信託償還益	5,528		-	
為替差益	-		7,314	
金銭の信託運用益	-		1,229,697	
受取負担金	297,886		-	
雑収入	7,394		13,505	
時効後支払損引当金戻入額	3,473		13,011	
営業外収益計		379,073		1,293,326
営業外費用				
為替差損	19,750		-	
投資信託償還損	1		3	
金銭の信託運用損	169,505		-	
システム解約料	31,680		-	
早期割増退職金	-		48,755	
雑損失	104		5	
営業外費用計		221,042		48,764
経常利益		20,511,082		20,376,806
特別利益				
投資有価証券売却益	1,169,758		-	
特別利益計		1,169,758		-
特別損失				
固定資産除却損	1 16,085		1 1,511	
特別損失計		16,085		1,511
税引前当期純利益		21,664,754		20,375,294
法人税、住民税及び事業税		7,045,579		7,418,311
法人税等調整額		385,835		1,168,820
法人税等合計		6,659,743		6,249,491
当期純利益		15,005,011		14,125,803

(3) 【株主資本等変動計算書】

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	14,146,079	45,949,372	67,502,329
当期変動額									
剰余金の配当							11,280,000	11,280,000	11,280,000
当期純利益							15,005,011	15,005,011	15,005,011
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,725,011	3,725,011	3,725,011
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	17,871,090	49,674,383	71,227,341

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	846,755	846,755	68,349,085
当期変動額			
剰余金の配当			11,280,000
当期純利益			15,005,011
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	846,763	846,763	846,763
当期変動額合計	846,763	846,763	2,878,247
当期末残高	7	7	71,227,333

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	17,871,090	49,674,383	71,227,341
当期変動額									
剰余金の配当							12,000,000	12,000,000	12,000,000
当期純利益							14,125,803	14,125,803	14,125,803
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,125,803	2,125,803	2,125,803
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	19,996,893	51,800,187	73,353,144

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7	7	71,227,333
当期変動額			
剰余金の配当			12,000,000
当期純利益			14,125,803
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	2,125,804
当期末残高	6	6	73,353,137

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされています。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
建物	320,020	407,133
器具備品	949,984	978,763

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第35期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	第36期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
建物	-	944
器具備品	9,609	566
ソフトウエア	6,475	-

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自2019年4月1日至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,000,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種 類株式					

第36期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,000,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2021年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280,000	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種 類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されてあります。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されてあります。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれてあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第35期(2020年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	32,932,013	32,932,013	-
(2) 金銭の信託	28,548,165	28,548,165	-
(3) 未収委託者報酬	11,487,393	11,487,393	-
(4) 未収運用受託報酬	4,674,225	4,674,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,988	2,988	-
資産計	77,644,787	77,644,787	-
(1) 未払手数料	4,582,140	4,582,140	-
負債計	4,582,140	4,582,140	-

第36期(2021年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	36,734,502	36,734,502	-
(2) 金銭の信託	25,670,526	25,670,526	-
(3) 未収委託者報酬	16,804,456	16,804,456	-
(4) 未収運用受託報酬	5,814,654	5,814,654	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	1,990	1,990	-
資産計	85,026,130	85,026,130	-
(1) 未払手数料	6,889,193	6,889,193	-
負債計	6,889,193	6,889,193	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
非上場株式	259,369	259,369
関係会社株式	5,299,196	5,299,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第35期(2020年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	32,932,013	-	-	-
(2) 金銭の信託	28,548,165	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,487,393	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,674,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	996	994	997	-

第36期(2021年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	36,734,502	-	-	-
(2) 金銭の信託	25,670,526	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,804,456	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	5,814,654	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1,990	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第35期の貸借対照表計上額5,299,196千円、第36期の貸借対照表計上額5,299,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

第35期(2020年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	2,988	3,000	11
小計	2,988	3,000	11
合計	2,988	3,000	11

(注)非上場株式(貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第36期(2021年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1,990	2,000	9
小計	1,990	2,000	9
合計	1,990	2,000	9

(注)非上場株式(貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,298,377	1,169,758	-
投資信託	159,526	5,528	1

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	996	-	3

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,289,044	2,422,901
勤務費用	302,546	303,999
利息費用	2,087	2,180
数理計算上の差異の発生額	18,448	4,319
退職給付の支払額	187,749	245,143
過去勤務費用の発生額	-	1,567
その他	1,476	1,567
退職給付債務の期末残高	2,422,901	2,479,619

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（千円）

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,422,901	2,479,619
未積立退職給付債務	2,422,901	2,479,619
未認識数理計算上の差異	130,155	84,264
未認識過去勤務費用	173,798	102,868
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,118,947	2,292,486
退職給付引当金	2,118,947	2,292,486
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,118,947	2,292,486

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	302,546	303,999
利息費用	2,087	2,180
数理計算上の差異の費用処理額	38,861	41,571
過去勤務費用の費用処理額	69,519	69,362
その他	11,303	7,720
確定給付制度に係る退職給付費用	401,711	409,394

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、当事業年度において48,755千円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 4.42%	1.00% ~ 3.76%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度103,477千円、当事業年度100,806千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第35期	第36期
	(2020年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	221,053	260,377
未払事業所税	10,778	10,711
賞与引当金	420,513	547,974
未払法定福利費	78,439	92,748
未払給与	10,410	8,535
受取負担金	47,781	-
運用受託報酬	331,395	1,410,516
資産除去債務	14,116	18,079
減価償却超過額(一括償却資産)	50,942	25,808
減価償却超過額	82,684	51,986
繰延資産償却超過額(税法上)	323,132	301,965
退職給付引当金	648,821	701,959
時効後支払損引当金	53,321	48,362
ゴルフ会員権評価損	7,360	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
その他	11,532	5,283
その他有価証券評価差額金	3	2
繰延税金資産小計	2,508,004	3,676,823
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	2,508,004	3,676,823
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	2,508,004	3,676,823

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224,837千円
b. 発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。	
c. のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却	

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
流動資産	- 千円	- 千円
固定資産	94,605,736千円	84,609,003千円
資産合計	94,605,736千円	84,609,003千円
流動負債	- 千円	- 千円
固定負債	8,278,713千円	5,570,814千円
負債合計	8,278,713千円	5,570,814千円
純資産	86,327,023千円	79,038,188千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	62,885,491千円	59,074,249千円
顧客関連資産	34,810,031千円	29,793,358千円

(2) 損益計算書項目

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業収益	- 千円	- 千円
営業利益	8,954,439千円	8,823,626千円
経常利益	8,954,439千円	8,823,626千円
税引前当期純利益	9,111,312千円	8,823,626千円
当期純利益	7,536,465千円	7,288,834千円
1株当たり当期純利益	188,411円64銭	182,220円85銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,149,555千円	5,016,672千円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当はありません。

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当はありません。

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	5,793,912	未払 手数料	1,112,061
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	10,294,840	未払 手数料	1,231,431

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,435,839	未払 手数料	1,457,765
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	12,767,199	未払 手数料	2,524,882

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,780,683円32銭	1,833,828円44銭
1株当たり当期純利益金額	375,125円27銭	353,145円08銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益金額	15,005,011千円	14,125,803千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,005,011千円	14,125,803千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第37期中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		28,648
金銭の信託		25,866
未収委託者報酬		18,882
未収運用受託報酬		2,911
未収投資助言報酬		319
未収収益		15
前払費用		996
その他		2,470
	流動資産計	80,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	792
器具備品	1	184
無形固定資産		
ソフトウェア		4,193
ソフトウェア仮勘定		3,475
電話加入権		714
電話加入権		3
投資その他の資産		
投資有価証券		10,724
関係会社株式		261
長期差入保証金		5,299
繰延税金資産		1,273
繰延税金資産		3,311
その他		578
	固定資産計	15,895
資産合計		96,007

(単位:百万円)

	第37期中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	1,845
未払金	7,922
未払収益分配金	0
未払償還金	9
未払手数料	7,759
その他未払金	153
未払費用	7,337
未払法人税等	3,423
未払消費税等	1,234
契約負債	20
賞与引当金	836
役員賞与引当金	33
	流動負債計
	22,653
固定負債	
退職給付引当金	2,391
時効後支払損引当金	147
	固定負債計
	2,538
負債合計	25,192
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	19,552
資本準備金	2,428
その他資本剰余金	17,124
利益剰余金	49,261
利益準備金	123
その他利益剰余金	49,138
別途積立金	31,680
繰越利益剰余金	17,458
	株主資本計
	70,814
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
	評価・換算差額等計
	0
純資産合計	70,814
負債・純資産合計	96,007

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	第37期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	54,995	
運用受託報酬	7,193	
投資助言報酬	569	
その他営業収益	6	
		営業収益計 62,765
営業費用		
支払手数料	22,800	
広告宣伝費	126	
公告費	0	
調査費	17,656	
調査費	4,722	
委託調査費	12,934	
委託計算費	281	
営業雑経費	437	
通信費	17	
印刷費	315	
協会費	33	
諸会費	17	
支払販売手数料	52	
		営業費用計 41,301
一般管理費		
給料	4,865	
役員報酬	82	
給料・手当	4,565	
賞与	217	
交際費	1	
寄付金	4	
旅費交通費	13	
租税公課	292	
不動産賃借料	892	
退職給付費用	248	
固定資産減価償却費	1 670	
福利厚生費	16	
修繕費	0	
賞与引当金繰入額	836	
役員賞与引当金繰入額	33	
機器リース料	0	
事務委託費	1,971	
事務用消耗品費	26	
器具備品費	0	
諸経費	99	
		一般管理費計 9,973
営業利益		11,490

(単位:百万円)

	第37期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
営業外収益		
受取利息	7	
受取配当金	548	
時効成立分配金・償還金	0	
時効後支払損引当金戻入額	10	
為替差益	26	
金銭の信託運用益	288	
雑収入	2	
営業外収益計		884
経常利益		12,374
特別損失		
固定資産除却損	5	
ゴルフ会員権売却損	3	
オフィス再編費用	5	
特別損失計		13
税引前中間純利益		12,360
法人税、住民税及び事業税		3,254
法人税等調整額		364
法人税等合計		3,619
中間純利益		8,741

(3) 中間株主資本等変動計算書

第37期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996
当中間期変動額							
剰余金の配当							11,280
中間純利益							8,741
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	2,538
当中間期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	17,458

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	51,800	73,353	0	0	73,353
当中間期変動額					
剰余金の配当	11,280	11,280			11,280
中間純利益	8,741	8,741			8,741
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		-	0	0	0
当中間期変動額 合計	2,538	2,538	0	0	2,538
当中間期末残高	49,261	70,814	0	0	70,814

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 8～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

会計上の見積りの変更

第37期中間会計期間

(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は、当中間会計期間において、新しい働き方を踏まえたオフィスレイアウトの見直しを決定しました。これに伴い、当中間会計期間において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積の変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ124百万円減少しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計方針の変更による影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第37期中間会計期間末 (2021年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物	520百万円
	器具備品	1,004百万円

(中間損益計算書関係)

項目	第37期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
1. 減価償却実施額	有形固定資産	156百万円
	無形固定資産	514百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第37期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

（金融商品関係）

第37期中間会計期間末（2021年9月30日現在）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 金銭の信託	25,866	25,866	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	25,868	25,868	-

（注）現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	5,844	-	5,844
投資有価証券	-	-	-	-
其他有価証券	-	-	-	-
資産計	-	5,844	-	5,844

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。中間貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託20,021百万円、投資有価証券1百万円となります。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。
これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号
2020年3月31日)第5項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開
示している表中には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券(その他有価証券)	
非上場株式	259
関係会社株式	
非上場株式	5,299

(有価証券関係)

第37期中間会計期間末 (2021年9月30日現在)			
1. 子会社株式 関係会社株式(中間貸借対照表計上額5,299百万円)で市場価格のあるものはありません。			
2. その他有価証券			
区 分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0
(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額259百万円)については、市場価格がないことから、上 表に含めておりません。			

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年4月1日から2021年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212百万円

取得原価 144,212百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224百万円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451百万円

うち現金・預金 11,605百万円

うち金銭の信託 11,792百万円

b. 負債の額 負債合計 9,256百万円

うち未払手数料及び未払費用 4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030百万円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030百万円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 百万円
固定資産	80,759百万円
資産合計	80,759百万円
流動負債	- 百万円
固定負債	5,228百万円
負債合計	5,228百万円
純資産	75,530百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額57,168百万円及び顧客関連資産の金額27,484百万円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 百万円
営業利益	4,214百万円
経常利益	4,214百万円
税引前中間純利益	4,214百万円
中間純利益	3,507百万円
1株当たり中間純利益	87,690円34銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905百万円及び顧客関連資産の償却額2,309百万円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

第37期中間会計期間
 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

委託者報酬	54,819百万円
運用受託報酬	7,193百万円
投資助言報酬	569百万円
成功報酬（注）	175百万円
その他営業収益	6百万円
合計	62,765百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6.重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

第37期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

第37期中間会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	
1株当たり純資産額	1,770,364円46銭
1株当たり中間純利益金額	218,536円02銭

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益金額	8,741百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	8,741百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

- (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	みずほ信託銀行株式会社
資本金の額	247,369百万円(2021年3月末日現在)
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社南都銀行	37,924	日本において銀行業務を営んでおります。
第一生命保険株式会社	60,000	日本において保険業務を営んでおります。
株式会社SBI証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
極東証券株式会社	5,251	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	(1) 7,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
S M B C 日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
マネックス証券株式会社	12,200	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ばんせい証券株式会社	1,558	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
三木証券株式会社	500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
三田証券株式会社	500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2021年3月末日現在

(1) 2020年12月31日現在

(3) 投資顧問会社

名称	デービス・セレクトド・アドバイザーズ
資本金の額	973,665,960米ドル(2020年12月末日現在)
事業の内容	米国において投資顧問業務を営んでいます。

名称	ファースト・センティア・インベスターズ(オーストラリア)アイエム・エルティーディー
資本金の額	15,958千豪ドル(2020年12月末日現在)

事業の内容	豪州において投資顧問業務を営んでいます。
-------	----------------------

名称	Asset Management One USA Inc.
資本金の額	400万米ドル(2021年12月末日現在)
事業の内容	米国において投資顧問業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2) 信託財産の計算
- (3) 信託財産に関する報告書の作成
- (4) その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集販売の取扱い
- (2) 追加設定の申込事務
- (3) 信託契約の一部解約事務
- (4) 受益者に対する収益分配金、一部解約金および償還金の支払い
- (5) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (6) 受益者に対する投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付
- (7) その他上記に付帯する業務

「投資顧問会社」は、以下の業務を行います。

- (1) デービス・セレクトド・アドバイザーズは、委託会社との投資一任契約に基づき、DIAMUS・リート・オープン・マザーファンドの信託財産の運用指図等を行います。
- (2) ファースト・センティア・インベスターズ(オーストラリア)アイエム・エルティエーディーは、委託会社との投資一任契約に基づき、DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの信託財産の運用指図等を行います。
- (3) Asset Management One USA Inc.は、委託会社との投資顧問契約に基づき、DIAM世界好配当株オープン・マザーファンドの信託財産について運用助言を行います。

3【資本関係】

委託会社は、Asset Management One USA Inc.の株式を、100%保有しています。

持株比率5%以上を記載します。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・詳細情報の入手方法
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・目論見書の使用開始日
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2021年5月26日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2021年12月17日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDIAM世界6資産バランスファンドの2021年5月11日から2021年11月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DIAM世界6資産バランスファンドの2021年11月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月25日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丘本 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川 敬 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。